

広域国土・対流報告

(令和3年4－6月期)

令和3年11月25日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

・ 広域国土・対流報告（令和3年4-6月期）のポイント	－ 1 －
・ 【概況】 広域ブロック別の動向（令和3年4-6月期）	－ 3 －
1 人口	
1－1 総人口	－ 4 －
1－2 出生数	－ 6 －
1－3 人口移動	－ 8 －
2 運輸	
2－1 自動車旅客数	－13－
2－2 鉄・軌道旅客数	－15－
2－3 国内航空旅客数	－17－
2－4 自動車貨物輸送量	－20－
2－5 鉄道貨物発送量	－22－
2－6 国内航空貨物輸送量	－24－
2－7 内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	－27－
3 観光	
3－1 延べ宿泊者数	－29－
3－2 外国人延べ宿泊者数	－32－

【対象期間】

当期は、各指標について、原則として令和3年4月1日から6月30日までの3ヶ月間を対象とする。

ただし、「1－1 総人口」については、令和3年4月1日現在を対象とする。

【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「2－1 自動車旅客数」及び「2－4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。

また、「2－2 鉄・軌道旅客数」及び「2－5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2－5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

広域国土・対流報告(令和3年4-6月期)のポイント

項目		ポイント		
1 人口	(1)総人口	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月1日現在の総人口は1億2,542万人、前年同期と比べて51万人(0.41%)減少、平成30年4月1日現在(3年前)と比べて108万人(0.86%)減少 ・平成30年以降の4月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少 	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、首都圏と沖縄県は増加、その他の広域ブロックは減少	
	(2)出生数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4-6月期の出生数は205千人、前年同期と比べて7千人(3.2%)減少、平成30年4-6月期(3年前)と比べて24千人(10.5%)減少 ・平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少 	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、四国圏は増加、その他の広域ブロックは減少	
	(3)人口移動	広域ブロック別	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4-6月期は、北海道と首都圏は転入超過(東京都は、令和3年4月は転入超過となったが、転入超過数は前年同期と比べて減少、5、6月は転出超過)、その他の広域ブロックは転出超過 【参考】直近(令和3年7~9月)の動向 ・令和3年7-9月期は、北海道、東北圏、首都圏、中部圏、九州圏、沖縄県で転入超過(東京都は、7月から9月は、いずれも転出超過)、その他の広域ブロックは転出超過 	
	2 運輸	(1)旅客数	①自動車	全 国
広域ブロック別				・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで増加
②鉄・軌道			全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4-6月期の鉄・軌道旅客数は4,645百万人、前年同期と比べて801百万人(20.8%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて1,783百万人(27.7%)減少 ・平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで10%以上の大幅な増加
③国内航空		全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4-6月期の国内航空旅客数は17,002千人、前年同期と比べて10,064千人(145.0%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて36,019千人(67.9%)減少 ・平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加 【参考】直近(令和3年7~9月)の動向 ・令和3年7-9月期の国内航空旅客数は22,783千人、前年同期と比べて2,846千人(14.3%)増加、ただし、前々年同期と比べて39,147千人(63.2%)減少 	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで100%以上の大幅な増加	
(2)貨物輸送量		①自動車	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4-6月期の自動車貨物輸送量は947百万トン、前年同期と比べて62百万トン(7.0%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて93百万トン(8.9%)減少 ・平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は増加
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、北陸信越と四国圏は減少、その他の広域ブロックは増加
	②鉄道(発送量)	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4-6月期の鉄道貨物発送量は9,138千トン、前年同期と比べ664千トン(7.8%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて922千トン(9.2%)減少 ・平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は増加 	
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで増加	

項目			ポイント	
2 運輸	(2)貨物輸送量	③国内航空	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4-6月期の国内航空貨物輸送量は225千トン、前年同期と比べて43千トン(23.3%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて166千トン(42.5%)減少 ・平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで連続して減少していたが、今期は大幅な増加 <p>【参考】直近(令和3年7~9月)の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年7-9月期の国内航空貨物輸送量は241千トン、前年同期と比べて5千トン(2.1%)減少、前々年同期と比べて166千トン(40.8%)減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、中部圏は減少、その他の広域ブロックは増加
		④内航船舶	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4-6月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は159百万トン、前年同期と比べて19百万トン(13.9%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて12百万トン(7.1%)減少 ・平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで連続して減少していたが、今期は大幅な増加
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで増加
3 観光	(1)延べ宿泊者数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4-6月期の延べ宿泊者数は63百万人泊、前年同期と比べて27百万人泊(76.0%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて65百万人泊(51.3%)減少 ・平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加 <p>【参考】直近(令和3年7~9月)の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年7-9月期の延べ宿泊者数は84百万人泊、前年同期と比べて3百万人泊(3.8%)増加、ただし、前々年同期と比べて80百万人泊(49.0%)減少 	
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで60%以上の大幅な増加
	(2)外国人延べ宿泊者数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4-6月期の外国人延べ宿泊者数は712千人泊、前年同期と比べて94千人泊(15.2%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて23,795千人泊(97.1%)減少 ・平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加 	
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、北海道、北陸圏及び近畿圏は20%以上の大幅な減少、その他の広域ブロックは10%以上の大幅な増加

【概況】広域ブロック別の動向(令和3年4-6月期)

(凡例) 対前年同期比	増	↑
	横ばい	⇔
	減	↓

指 標		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人 口	総人口	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓
	出生数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓
	転入(出)超過数(※1)	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-
運 輸	自動車旅客数(※2)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	(※3)	↑
	鉄・軌道旅客数(※2)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	国内航空旅客数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	自動車貨物輸送量(※2)	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↑	(※3)	↑
	鉄道貨物発送量(※2)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	(※4)	↑
	国内航空貨物輸送量	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	内航船舶(産業圏間)貨物輸送量	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
観 光	延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	外国人延べ宿泊者数	↓	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑

※1 「転入(出)超過数」は、当期において転入超過の場合は「↑」、転出超過の場合は「↓」としている。

※2 「自動車旅客数」、「鉄・軌道旅客数」、「自動車貨物輸送量」及び「鉄道貨物発送量」については、新潟県及び長野県は北陸圏に、福井県は中部圏に区分

※3 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、沖縄県は九州圏に区分

※4 「鉄道貨物発送量」については、沖縄県は該当なし

1 人口

1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計」により作成（(2)及び(3)を除く）〕

【当期：令和3年4月1日現在】

【対前年同期比】

- 首都圏と沖縄県は増加、その他の広域ブロックは減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓

(1) 全国の推移（図1-1-1、表1-1-1）

- 令和3年4月1日現在の総人口は1億2,542万人、前年同期と比べて51万人（0.41%）減少、平成30年4月1日現在（3年前）と比べて108万人（0.86%）減少。平成30年以降の4月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 日本人人口は1億2,290万人、前年同期と比べて52万人（0.42%）減少、平成30年4月1日現在（3年前）と比べて151万人（1.21%）減少。平成30年以降の4月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 外国人人口は252万人、前年同期と比べて1万人（0.39%）増加、平成30年4月1日現在（3年前）と比べて43万人（20.57%）増加。平成30年以降の4月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して増加

図1-1-1 総人口の推移(全国 平成30年4月～令和3年4月)

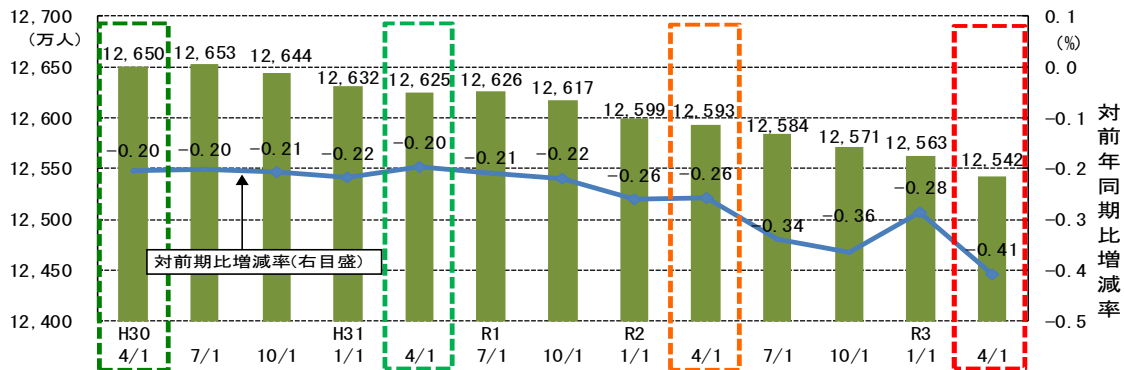


表1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移(全国 平成30年4月～令和3年4月)
(単位:万人)

	総人口(各月1日現在)		日本人人口(各月1日現在)		外国人人口(各月1日現在)	
		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)		対前年同期比増減率(%)
平成30年4月	12,650	▲0.20	12,441	▲0.32	209	7.28
7月	12,653	▲0.20	12,435	▲0.33	218	7.79
10月	12,644	▲0.21	12,422	▲0.35	222	8.12
平成31年1月	12,632	▲0.22	12,419	▲0.35	212	8.22
4月	12,625	▲0.20	12,396	▲0.36	229	9.80
令和元年7月	12,626	▲0.21	12,388	▲0.38	238	9.35
10月	12,617	▲0.22	12,373	▲0.39	244	9.48
令和2年1月	12,599	▲0.26	12,369	▲0.41	230	8.31
4月	12,593	▲0.26	12,342	▲0.43	251	9.27
7月	12,584	▲0.34	12,335	▲0.43	248	4.18
10月	12,571	▲0.36	12,325	▲0.39	246	0.92
令和3年1月	12,563	▲0.28	12,311	▲0.47	252	9.47
4月	12,542	▲0.41	12,290	▲0.42	252	0.39

(注) 外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2)

- 平成 30 年以降の 4 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏は連続して減少
- 大都市圏は令和 2 年まで連続して増加していたが、今期は減少
- 構成比をみると、地方圏 34.9%、大都市圏 65.1%、平成 30 年 4 月 1 日現在 (3 年前) と比べて大都市圏が 0.4 ポイント増加

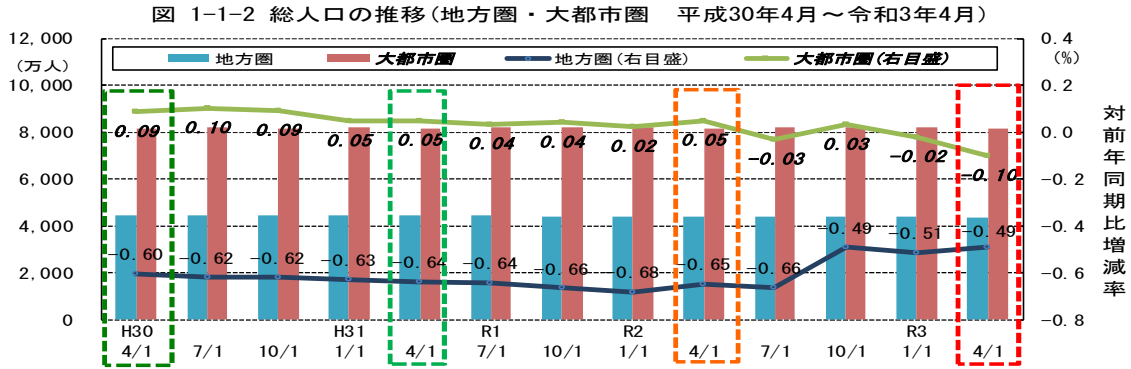


表1-1-2 総人口構成比の推移(地方圏・大都市圏 平成30年4月～令和3年4月)

(単位: %)

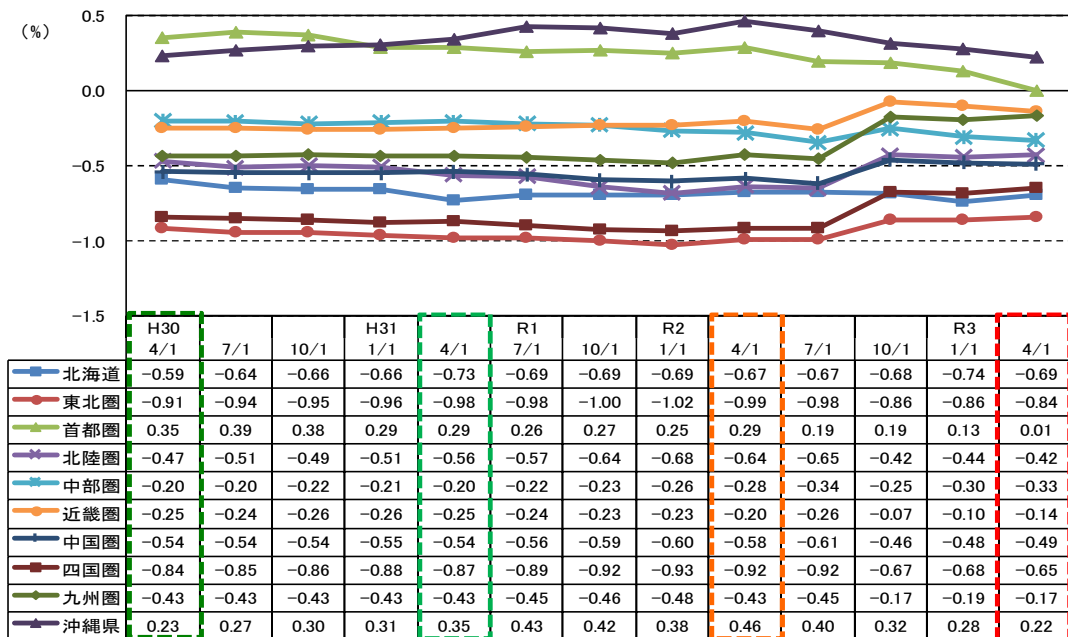
	H30			H31			R1				R2			R3	
	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日	7月1日	10月1日	1月1日	4月1日		
地方圏	35.3	35.3	35.3	35.3	35.2	35.2	35.1	35.1	35.0	35.0	35.0	35.0	34.9		
大都市圏	64.7	64.7	64.7	64.7	64.8	64.8	64.9	64.9	65.0	65.0	65.0	65.0	65.1		

【出典】各都道府県公表値により作成 (北海道は前月末日現在の数値)

(3) 広域ブロック (図 1-1-3)

- 平成 30 年以降の 4 月 1 日現在の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は連続して増加、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は連続して増加、中部圏と近畿圏は連続して減少

図 1-1-3 総人口の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年4月～令和3年4月)



【出典】各都道府県公表値により作成 (北海道は前月末日現在の数値)

1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査」により作成〕

【対前年同期比】

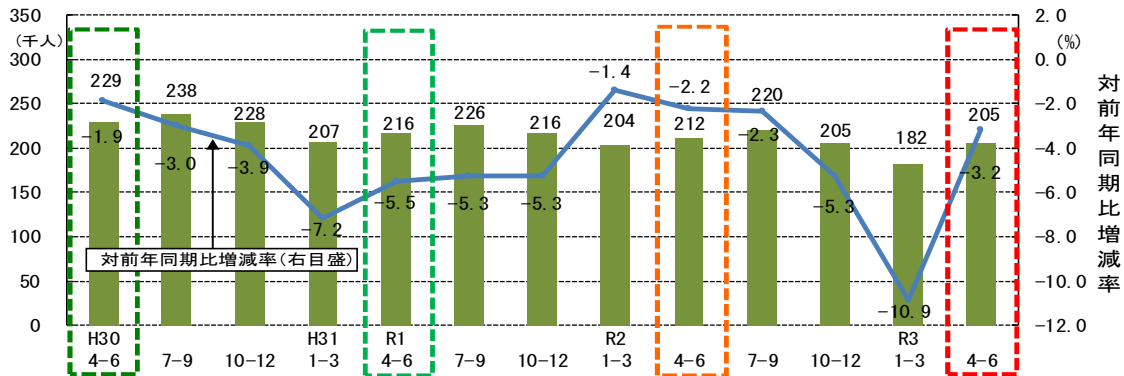
- 四国圏は増加、その他の広域ブロックは減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 1-2-1)

- 令和3年4-6月期の出生数は205千人、前年同期と比べて7千人(3.2%)減少、平成30年4-6月期(3年前)と比べて24千人(10.5%)減少
- 平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

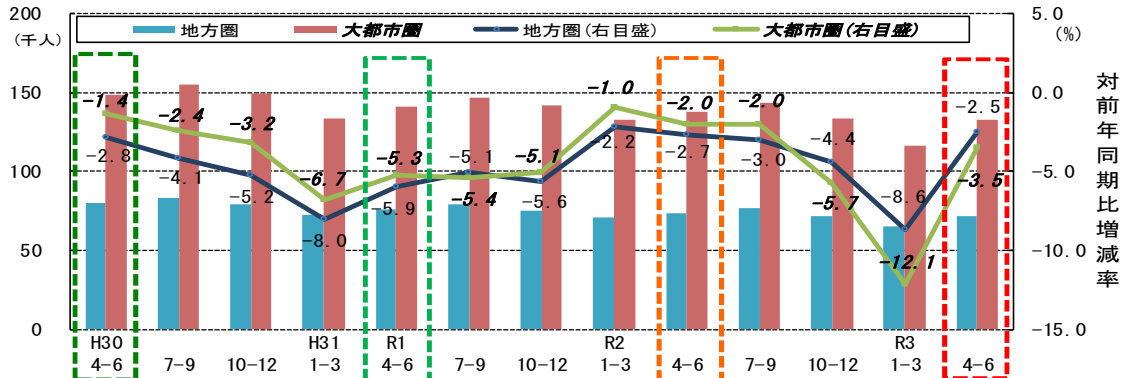
図 1-2-1 出生数の推移(全国 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 1-2-2、表 1-2-1)

- 地方圏の令和3年4-6月期の出生数は72千人、前年同期と比べて2千人(2.5%)減少、平成30年4-6月期(3年前)と比べて8千人(10.7%)減少。平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は133千人、前年同期と比べて5千人(3.5%)減少、平成30年4-6月期(3年前)と比べて16千人(10.4%)減少。平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に連続して減少
- 構成比をみると、地方圏35.1%、大都市圏64.9%、平成30年4-6月期(3年前)と同一

図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



¹ 令和2年12月以前は確定値、令和3年1月以降は概数値を使用

表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

(単位:千人、%)

	平成30年			平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	80	83	79	73	76	79	75	71	74	77	72	65	72
大都市圏	149	155	149	134	141	147	141	132	138	144	133	116	133
合計	229	238	228	207	216	226	216	204	212	220	205	182	205
構成比													
地方圏	35.1	34.9	34.8	35.3	35.0	35.0	34.6	35.0	34.8	34.8	34.9	35.9	35.1
大都市圏	64.9	65.1	65.2	64.7	65.0	65.0	65.4	65.0	65.2	65.2	65.1	64.1	64.9

(3) 広域ブロック(表1-2-2、図1-2-3)

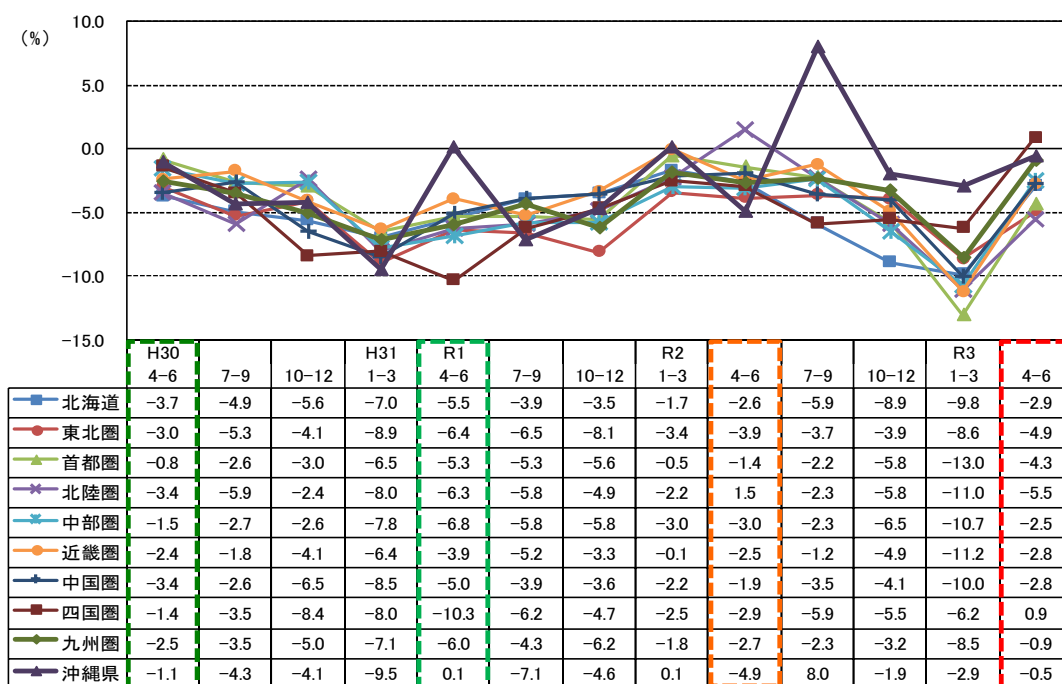
- 平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北陸圏は令和2年を除き減少、四国圏は令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加、沖縄県は令和元年を除き減少、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏は、全ての広域ブロックで連続して減少

表1-2-2 出生数の推移(各広域ブロック 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

(単位:人)

	平成30年			平成31年・令和元年			令和2年			令和3年				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	構成比(%)
北海道	8,227	8,450	8,003	7,406	7,778	8,117	7,719	7,280	7,575	7,639	7,029	6,563	7,354	3.6
東北圏	17,904	18,329	17,232	15,645	16,767	17,130	15,838	15,113	16,118	16,503	15,213	13,810	15,322	7.4
首都圏	80,035	83,353	80,176	71,199	75,810	78,925	75,722	70,811	74,760	77,161	71,331	61,573	71,574	34.9
北陸圏	5,224	5,459	5,195	4,742	4,896	5,140	4,941	4,637	4,971	5,021	4,652	4,125	4,696	2.3
中部圏	31,367	32,679	31,842	28,599	29,237	30,793	29,992	27,739	28,346	30,077	28,045	24,769	27,626	13.5
近畿圏	37,196	38,990	36,976	33,967	35,743	36,958	35,744	33,942	34,839	36,504	33,986	30,136	33,880	16.5
中国圏	13,341	14,003	13,138	12,287	12,669	13,459	12,667	12,021	12,427	12,987	12,151	10,818	12,084	5.9
四国圏	6,471	6,708	6,231	5,865	5,804	6,292	5,940	5,717	5,633	5,922	5,612	5,362	5,684	2.8
九州圏	25,424	26,266	25,564	23,516	23,906	25,127	23,970	23,090	23,271	24,541	23,201	21,121	23,058	11.3
沖縄県	3,856	4,069	4,022	3,426	3,860	3,780	3,836	3,430	3,670	4,081	3,762	3,330	3,650	1.8
合計	229,045	238,306	228,379	206,652	216,470	225,721	216,369	203,780	211,610	220,436	204,982	181,607	204,928	100.0

図1-2-3 出生数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



1-3 人口移動〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」²により作成〕

【今期の転入・転出超過の状況】

- 北海道、首都圏は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

※ 「↑」は転入超過、「↓」は転出超過

(1) 広域ブロック間移動者数 (表 1-3-1)

- 令和3年4-6月期の広域ブロック間移動者は382千人、前年同期と比べて11千人増加
- 前年同期と比べて、中国圏、沖縄県は転入者が減少、その他の広域ブロックは転出者、転入者ともに増加

表1-3-1 広域ブロック間移動者数(令和2年4-6月期、令和3年4-6月期)

① 令和3年4-6月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	2,000	9,044	251	1,421	1,631	449	221	808	214	16,039
	東北圏	2,415	—	24,401	891	3,115	2,468	733	285	1,179	284	35,771
	首都圏	8,697	18,367	—	3,489	25,194	23,322	7,264	3,233	15,029	3,359	107,954
	北陸圏	283	894	4,212	—	2,452	2,525	415	132	420	65	11,398
	中部圏	1,529	2,902	30,482	2,454	—	10,836	2,341	1,010	3,629	827	56,010
	近畿圏	1,783	2,069	28,752	2,351	10,397	—	6,540	3,550	6,726	1,251	63,419
	中国圏	421	617	9,266	388	2,563	7,766	—	2,568	4,894	309	28,792
	四国圏	280	320	4,156	158	1,180	4,193	2,621	—	1,141	126	14,175
	九州圏	844	1,095	17,709	443	4,392	7,581	5,108	1,095	—	1,517	39,784
	沖縄県	254	239	3,265	74	749	1,014	449	173	1,957	—	8,174
計	16,506	28,503	131,287	10,499	51,463	61,336	25,920	12,267	35,783	7,952	381,516	

② 令和2年4-6月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	1,837	8,443	312	1,407	1,563	406	175	678	306	15,127
	東北圏	2,242	—	23,311	833	2,866	2,256	785	298	1,073	270	33,934
	首都圏	8,391	18,274	—	3,337	24,756	22,954	7,155	3,069	14,339	3,283	105,558
	北陸圏	233	785	3,904	—	2,290	2,514	378	147	395	118	10,764
	中部圏	1,526	2,869	29,099	2,512	—	11,277	2,454	955	3,816	889	55,397
	近畿圏	1,592	2,058	27,584	2,220	10,140	—	6,652	3,329	6,622	1,187	61,384
	中国圏	353	676	8,388	362	2,347	7,410	—	2,307	4,998	352	27,193
	四国圏	185	327	3,674	141	1,128	4,248	2,625	—	1,170	149	13,647
	九州圏	782	1,065	16,807	436	4,471	7,770	5,351	1,074	—	1,588	39,344
	沖縄県	258	304	3,077	82	704	1,029	440	179	1,789	—	7,862
計	15,562	28,195	124,287	10,235	50,109	61,021	26,246	11,533	34,880	8,142	370,210	

③ 対前年同期差(①-②) (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	163	601	▲61	14	68	43	46	130	▲92	912
	東北圏	173	—	1,090	58	249	212	▲52	▲13	106	14	1,837
	首都圏	306	93	—	152	438	368	109	164	690	76	2,396
	北陸圏	50	109	308	—	162	11	37	▲15	25	▲53	634
	中部圏	3	33	1,383	▲58	—	▲441	▲113	55	▲187	▲62	613
	近畿圏	191	11	1,168	131	257	—	▲112	221	104	64	2,035
	中国圏	68	▲59	878	26	216	356	—	261	▲104	▲43	1,599
	四国圏	95	▲7	482	17	52	▲55	▲4	—	▲29	▲23	528
	九州圏	62	30	902	7	▲79	▲189	▲243	21	—	▲71	440
	沖縄県	▲4	▲65	188	▲8	45	▲15	9	▲6	168	—	312
計	944	308	7,000	264	1,354	315	▲326	734	903	▲190	11,306	

² 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)では、平成31年1月結果から日本人及び外国人を合わせた数を主たる移動者数と取り扱うこととされた。

(2) 転入(出)超過数(表1-3-2、図1-3-1、参考表1-3-1)

- 令和3年4-6月期の転入(出)超過数をみると、北海道、首都圏は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過
- 前年同期と比べて、北海道、首都圏は転入超過数が増加、中部圏、四国圏、九州圏は転出超過数が減少、その他の広域ブロックは転出超過数が増加

表1-3-2 広域ブロック別の転入(出)超過数(令和2年4-6月期、令和3年4-6月期)

① 令和3年4-6月期 (単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 415	347	▲ 32	▲ 108	▲ 152	28	▲ 59	▲ 36	▲ 40
	東北圏	415	—	6,034	▲ 3	213	399	116	▲ 35	84	45
	首都圏	▲ 347	▲ 6,034	—	▲ 723	▲ 5,288	▲ 5,430	▲ 2,002	▲ 923	▲ 2,680	94
	北陸圏	32	3	723	—	▲ 2	174	27	▲ 26	▲ 23	▲ 9
	中部圏	108	▲ 213	5,288	2	—	439	▲ 222	▲ 170	▲ 763	78
	近畿圏	152	▲ 399	5,430	▲ 174	▲ 439	—	▲ 1,226	▲ 643	▲ 855	237
	中国圏	▲ 28	▲ 116	2,002	▲ 27	222	1,226	—	▲ 53	▲ 214	▲ 140
	四国圏	59	35	923	26	170	643	53	—	46	▲ 47
	九州圏	36	▲ 84	2,680	23	763	855	214	▲ 46	—	▲ 440
	沖縄県	40	▲ 45	▲ 94	9	▲ 78	▲ 237	140	47	440	—
	計	467	▲ 7,268	23,333	▲ 899	▲ 4,547	▲ 2,083	▲ 2,872	▲ 1,908	▲ 4,001	▲ 222

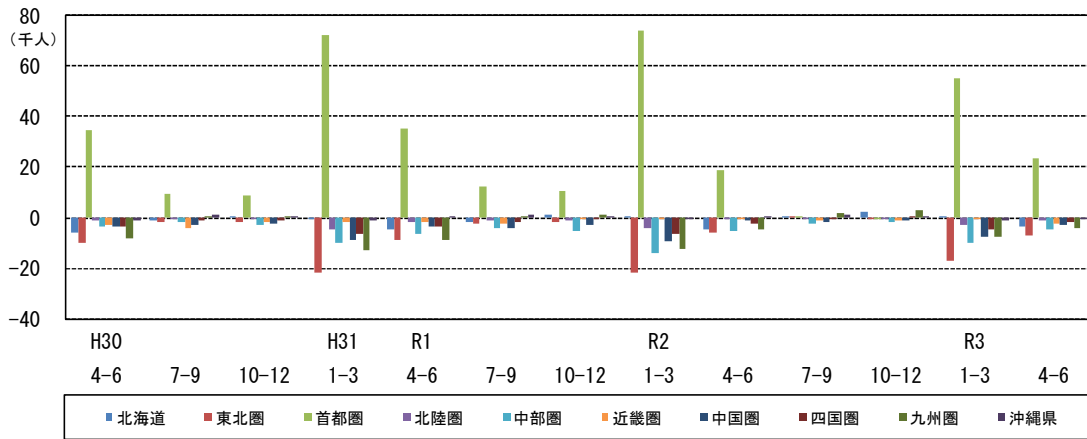
② 令和2年4-6月期 (単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 405	52	79	▲ 119	▲ 29	53	▲ 10	▲ 104	48
	東北圏	405	—	5,037	48	▲ 3	198	109	▲ 29	8	▲ 34
	首都圏	▲ 52	▲ 5,037	—	▲ 567	▲ 4,343	▲ 4,630	▲ 1,233	▲ 605	▲ 2,468	206
	北陸圏	▲ 79	▲ 48	567	—	▲ 222	294	16	6	▲ 41	36
	中部圏	119	3	4,343	222	—	1,137	107	▲ 173	▲ 655	185
	近畿圏	29	▲ 198	4,630	▲ 294	▲ 1,137	—	▲ 758	▲ 919	▲ 1,148	158
	中国圏	▲ 53	▲ 109	1,233	▲ 16	▲ 107	758	—	▲ 318	▲ 353	▲ 88
	四国圏	10	29	605	▲ 6	173	919	318	—	96	▲ 30
	九州圏	104	▲ 8	2,468	41	655	1,148	353	▲ 96	—	▲ 201
	沖縄県	▲ 48	34	▲ 206	▲ 36	▲ 185	▲ 158	88	30	201	—
	計	435	▲ 5,739	18,729	▲ 529	▲ 5,288	▲ 363	▲ 947	▲ 2,114	▲ 4,464	280

③ 対前年同期差(①-②) (単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲ 10	295	▲ 111	11	▲ 123	▲ 25	▲ 49	68	▲ 88
	東北圏	10	—	997	▲ 51	216	201	7	▲ 6	76	79
	首都圏	▲ 295	▲ 997	—	▲ 156	▲ 945	▲ 800	▲ 769	▲ 318	▲ 212	▲ 112
	北陸圏	111	51	156	—	220	▲ 120	11	▲ 32	18	▲ 45
	中部圏	▲ 11	▲ 216	945	▲ 220	—	▲ 698	▲ 329	3	▲ 108	▲ 107
	近畿圏	123	▲ 201	800	120	698	—	▲ 468	276	293	79
	中国圏	25	▲ 7	769	▲ 11	329	468	—	265	139	▲ 52
	四国圏	49	6	318	32	▲ 3	▲ 276	▲ 265	—	▲ 50	▲ 17
	九州圏	▲ 68	▲ 76	212	▲ 18	108	▲ 293	▲ 139	50	—	▲ 239
	沖縄県	88	▲ 79	112	45	107	▲ 79	52	17	239	—
	計	32	▲ 1,529	4,604	▲ 370	741	▲ 1,720	▲ 1,925	206	463	▲ 502
	転入増	転出増	転入増	転出増	転出減	転出増	転出増	転出減	転出減	転出増	

図 1-3-1 転入（出）超過数の推移（広域ブロック別、平成30年4-6月期～令和3年4-6月期）



【参考】直近（令和3年7～9月）の動向

- 令和3年7-9月期は、北海道、東北圏、首都圏、中部圏、九州圏、沖縄県で転入超過、その他の広域ブロックは転出超過
- 首都圏は、7月を除き転入超過が続く、ただし、令和3年1月から3月、6月及び9月の転入超過数は前年同期と比べて減少
- 首都圏のうち、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）は、7月を除き転入超過が続く、ただし、令和3年1月から3月及び6月の転入超過数は前年同期と比べて減少
- 首都圏のうち、東京都は、令和3年3月、4月は転入超過（ただし、転入超過数は前年同期と比べて減少）が続き、5月以降は転出超過が続く
- 北海道は、令和3年3月及び8月を除き転入超過
- 東北圏は、令和3年7月及び9月を除き転出超過
- 中部圏は、令和3年7月を除き転出超過が続く
- 近畿圏は、令和3年3月、4月は転入超過が続き、5月以降は転出超過が続く
- 四国圏は、令和3年8月まで転出超過が続き、9月は転入超過
- 九州圏は、令和3年3月から6月まで転出超過が続き、7月以降は転入超過が続く
- 沖縄県は、令和3年5月以降は転入超過が続く
- その他の広域ブロックは、令和3年1月以降転出超過が続く

参考表1-3-1 直近（令和3年7～9月）の転入（出）超過数の動向

	令和3年1月	2月	3月	1～3月計	令和3年4月	5月	6月	4～6月計	7月	8月	9月	7～9月計
北海道	243	237	▲ 3,972	▲ 3,492	169	282	36	467	1,149	▲ 105	255	1,299
東北圏	▲ 245	▲ 843	▲ 16,053	▲ 17,141	▲ 5,626	▲ 963	▲ 679	▲ 7,268	75	▲ 210	302	167
首都圏	875 (▲ 4,075)	1,108 (▲ 5,108)	53,469 (▲ 9,162)	55,452 (▲ 18,345)	15,239 (3,210)	4,545 (2,765)	3,549 (▲ 1,371)	23,333 (4,604)	▲ 735 (▲ 78)	1,650 (1,462)	1,098 (▲ 83)	2,013 (1,301)
うち東京圏	710 (▲ 4,863)	1,564 (▲ 6,195)	57,970 (▲ 12,835)	60,244 (▲ 23,893)	14,566 (1,511)	3,884 (2,617)	3,106 (▲ 1,152)	21,556 (2,976)	▲ 1,829 (▲ 370)	800 (1,259)	233 (146)	▲ 796 (1,035)
うち東京都	▲ 1,490 (▲ 4,776)	▲ 1,838 (▲ 6,416)	27,803 (▲ 12,396)	24,475 (▲ 23,588)	2,348 (▲ 2,184)	▲ 661 (408)	▲ 583 (▲ 2,252)	1,104 (▲ 4,028)	▲ 2,964 (▲ 442)	▲ 3,363 (1,151)	▲ 3,533 (105)	▲ 9,860 (814)
北陸圏	▲ 69	▲ 239	▲ 2,615	▲ 2,923	▲ 409	▲ 321	▲ 169	▲ 899	▲ 38	▲ 151	▲ 22	▲ 211
中部圏	▲ 797	▲ 716	▲ 8,626	▲ 10,139	▲ 4,006	▲ 362	▲ 179	▲ 4,547	708	▲ 305	▲ 341	62
近畿圏	▲ 310	▲ 563	343	▲ 530	1,212	▲ 2,012	▲ 1,283	▲ 2,083	▲ 775	▲ 685	▲ 1,172	▲ 2,632
中国圏	▲ 272	▲ 657	▲ 6,729	▲ 7,658	▲ 1,015	▲ 961	▲ 896	▲ 2,872	▲ 1,712	▲ 560	▲ 594	▲ 2,866
四国圏	▲ 218	▲ 223	▲ 4,362	▲ 4,803	▲ 1,238	▲ 329	▲ 341	▲ 1,908	▲ 421	▲ 342	9	▲ 754
九州圏	502	1,464	▲ 9,778	▲ 7,812	▲ 3,615	▲ 108	▲ 278	▲ 4,001	1,289	645	358	2,292
沖縄県	291	432	▲ 1,677	▲ 954	▲ 711	249	240	▲ 222	460	63	107	630

※「首都圏」、「うち東京圏」、「うち東京都」の「令和3年1月」以降の欄の下段は、対前年同期との転入（出）超過数の差を示している。

(3) 広域ブロック別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図 1-3-2、図 1-3-3)

- 転出者の転出先を広域ブロック別にみると、令和3年4-6月期は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-2 転出先の割合(各広域ブロック 令和3年4-6月期)

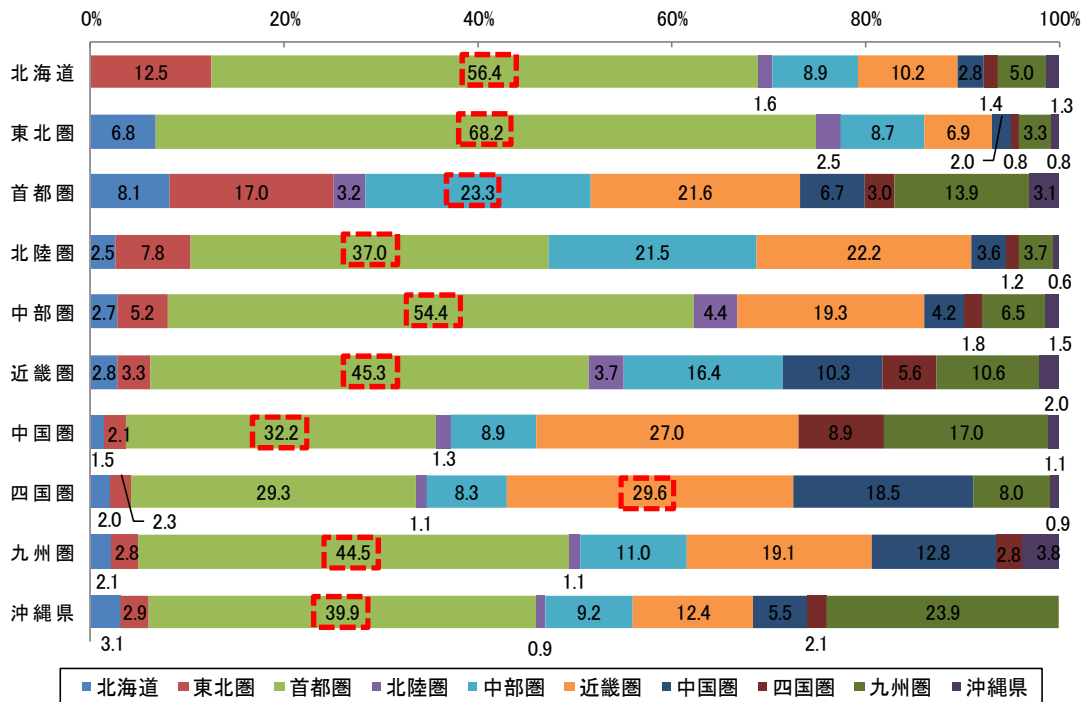
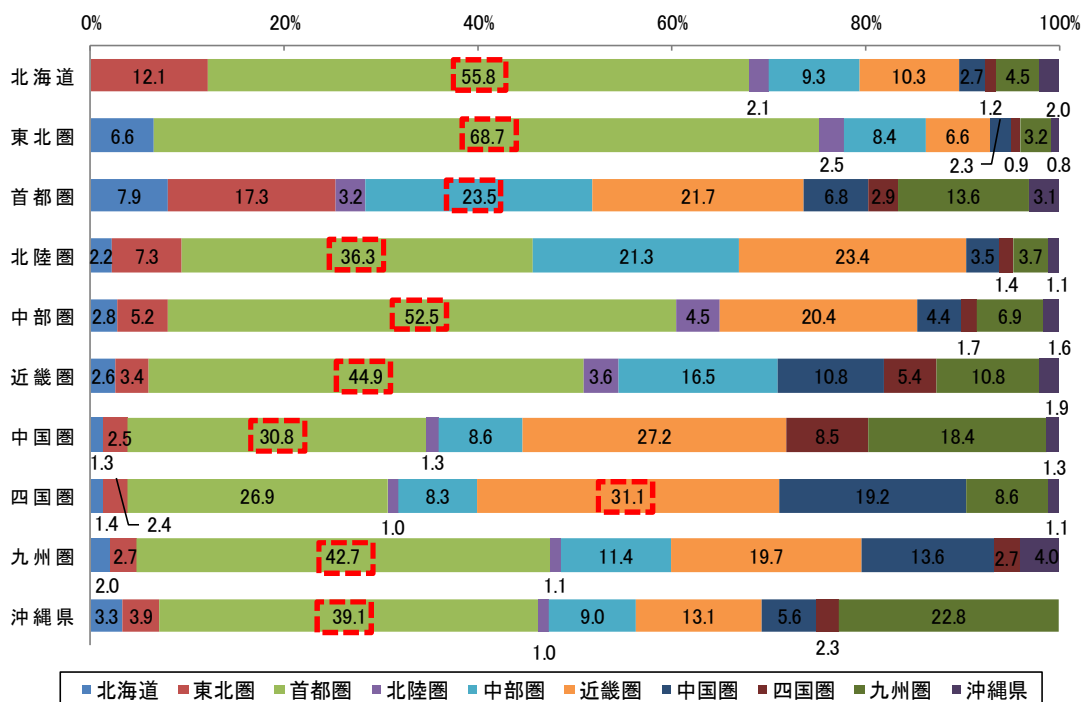


図 1-3-3 転出先の割合(各広域ブロック 令和2年4-6月期)



② 転入元の割合（図 1-3-4、図 1-3-5）

- 転入者の転入元を広域ブロック別にみると、令和3年4-6月期は、首都圏へは中部圏から、四国圏へは近畿圏から、その他の広域ブロックへは首都圏からの割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-4 転入元の割合（各広域ブロック 令和3年4-6月期）

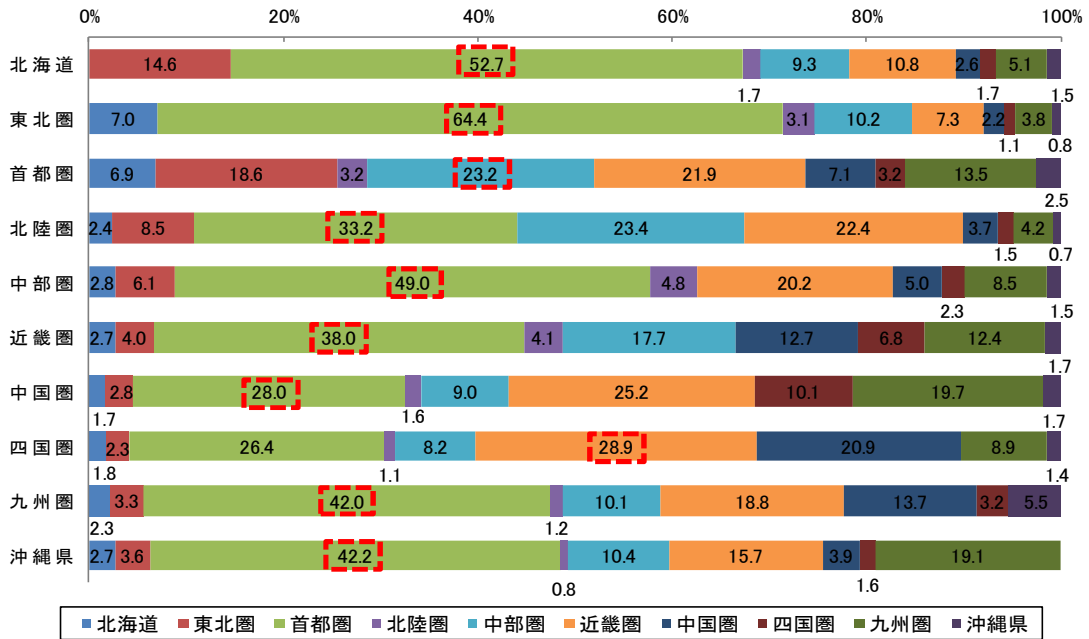
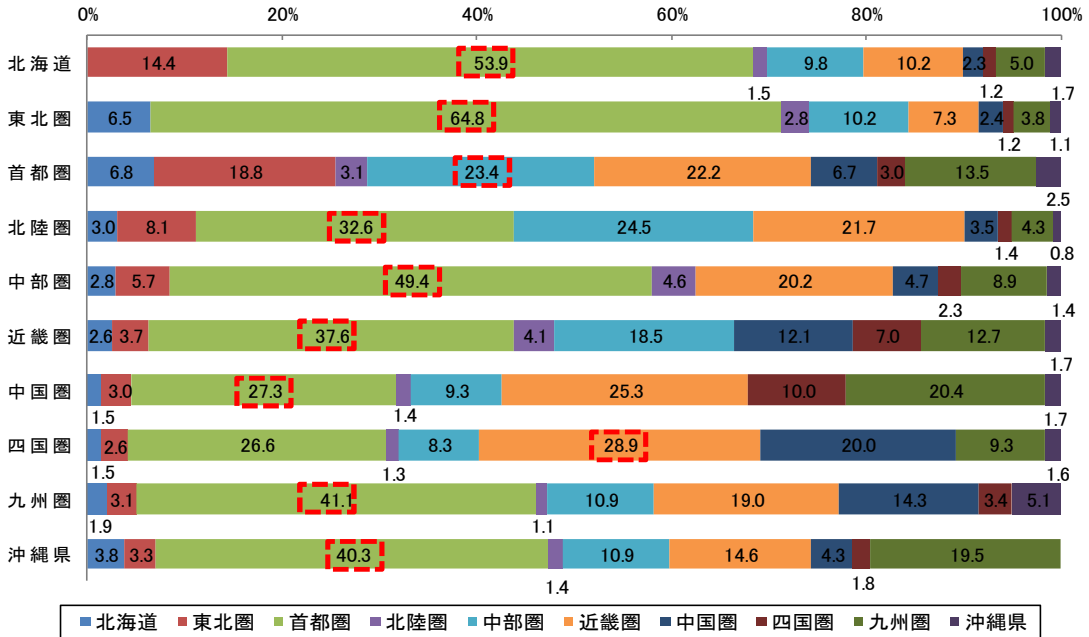


図 1-3-5 転入元の割合（各広域ブロック 令和2年4-6月期）



- 各広域ブロックの最大となった転出先 (①) と転入元 (②) を比べると、令和3年4-6月期と令和2年4-6月期のどちらも、転出先、転入元ともに同一の広域ブロックが最大

2 運輸

2-1 自動車旅客数⁴〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

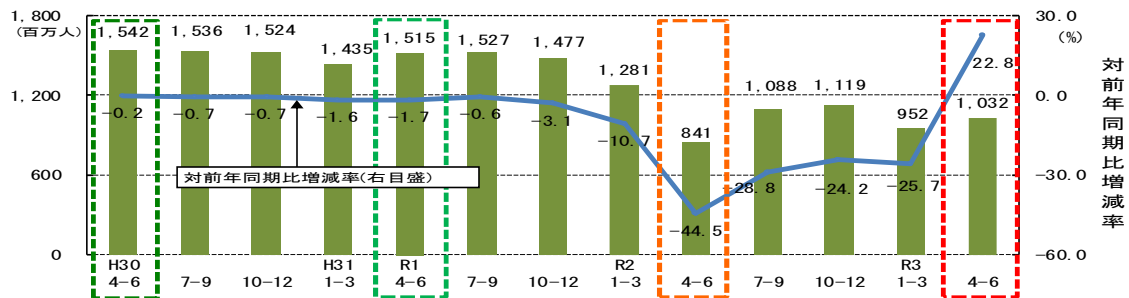
- 全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-1-1)

- 令和3年4-6月期の自動車旅客数は1,032百万人、前年同期と比べて191百万人(22.8%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて510百万人(33.0%)減少
- 平成30年以降の4-6月期の前年同期比増減率をみると、令和2年まで連続して減少していたが、今期は大幅な増加

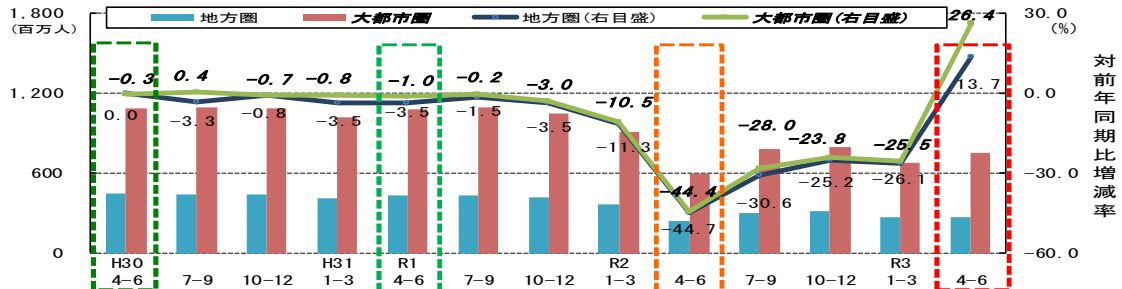
図 2-1-1 自動車旅客数の推移(全国 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 地方圏の令和3年4-6月期の自動車旅客数は275百万人、前年同期と比べて33百万人(13.7%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて178百万人(39.3%)減少。平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は大幅な増加
- 大都市圏は757百万人、前年同期と比べて158百万人(26.4%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて332百万人(30.4%)減少。平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで連続して減少していたが、今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏26.6%、大都市圏73.4%、平成30年4-6月期(3年前)と比べて大都市圏が2.8ポイント増加

図 2-1-2 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



⁴ 旅客数は、当該登録自動車及び事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

表2-1-1 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

(単位:百万人、%)

	平成30年			平成31年・令和元年				令和2年				令和3年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
地方圏	453	442	440	417	437	435	424	369	242	302	318	273	275	
大都市圏	1,089	1,095	1,084	1,018	1,078	1,093	1,052	911	599	786	802	679	757	
合計	1,542	1,536	1,524	1,435	1,515	1,527	1,477	1,281	841	1,088	1,119	952	1,032	
構成比	地方圏	29.4	28.7	28.9	29.0	28.9	28.5	28.7	28.8	28.8	27.7	28.4	28.7	26.6
	大都市圏	70.6	71.3	71.1	71.0	71.1	71.5	71.3	71.2	71.2	72.3	71.6	71.3	73.4

(3) 広域ブロック(表2-1-2、図2-1-3)

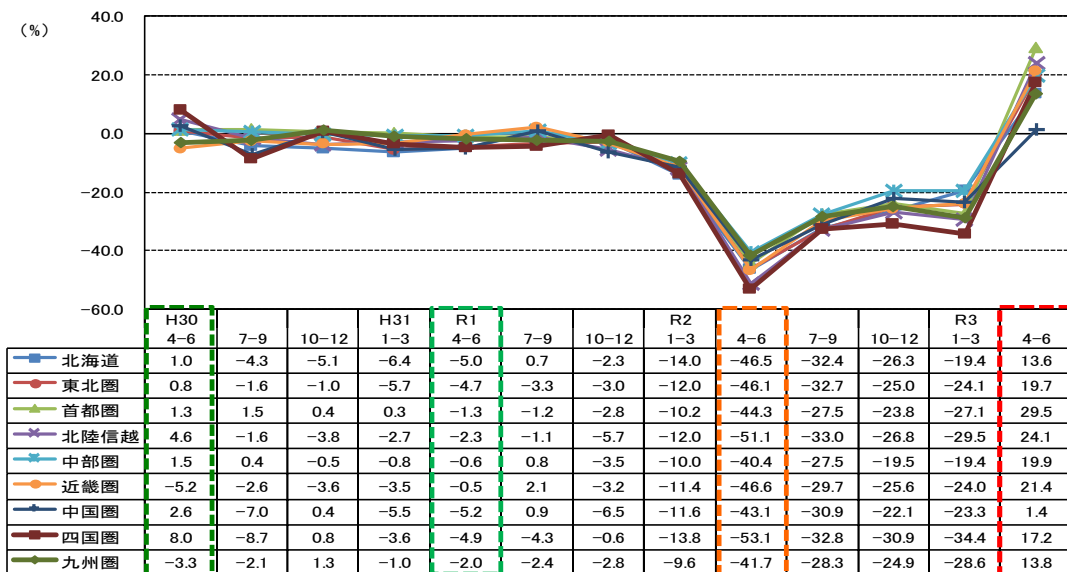
- 平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、九州圏は令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加、その他の広域ブロックは令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加。特に今期は中国圏を除く全ての広域ブロックで10%以上の大幅な増加
- 大都市圏のうち、近畿圏は令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加、その他の広域ブロックは令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加。特に今期は全ての広域ブロックで10%以上の大幅な増加

表2-1-2 自動車旅客数の推移(各広域ブロック 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

(単位:百万人)

	平成30年			平成31年・令和元年				令和2年				令和3年		構成比(%)
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
北海道	72	69	73	69	69	70	71	60	37	47	52	48	42	4.0
東北圏	65	64	62	59	62	62	60	52	34	41	45	39	40	3.9
首都圏	705	714	695	662	696	705	676	594	388	511	515	433	502	48.6
北陸信越	45	44	42	39	44	43	40	35	21	29	29	24	27	2.6
中部圏	120	118	119	108	119	119	115	97	71	86	93	78	85	8.3
近畿圏	264	263	270	249	263	268	262	220	140	189	195	168	170	16.5
中国圏	69	62	64	58	65	62	60	51	37	43	47	39	38	3.6
四国圏	18	17	17	16	17	17	17	13	8	11	12	9	9	0.9
九州圏	184	186	182	176	180	181	177	159	105	130	133	113	120	11.6
合計	1,542	1,536	1,524	1,435	1,515	1,527	1,477	1,281	841	1,088	1,119	952	1,032	100.0

図2-1-3 自動車旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



2-2 鉄・軌道旅客数⁴〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

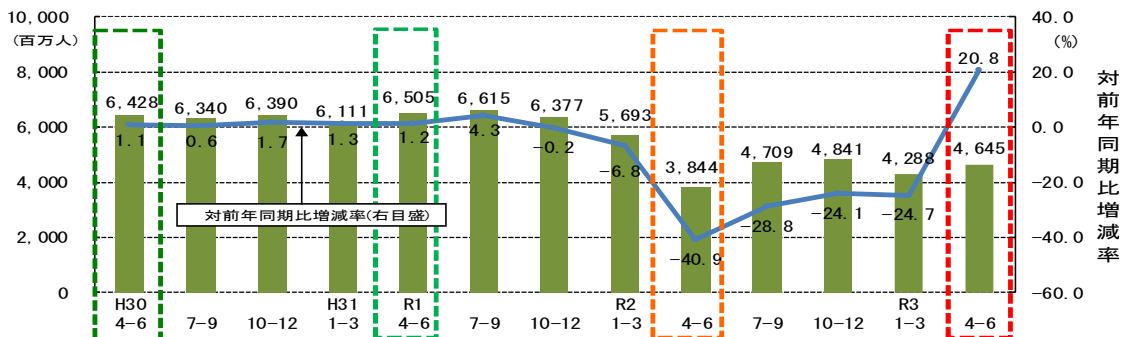
- 全ての広域ブロックで10%以上の大幅な増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図2-2-1)

- 令和3年4-6月期の鉄・軌道旅客数は4,645百万人、前年同期と比べて801百万人(20.8%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて1,783百万人(27.7%)減少
- 平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加

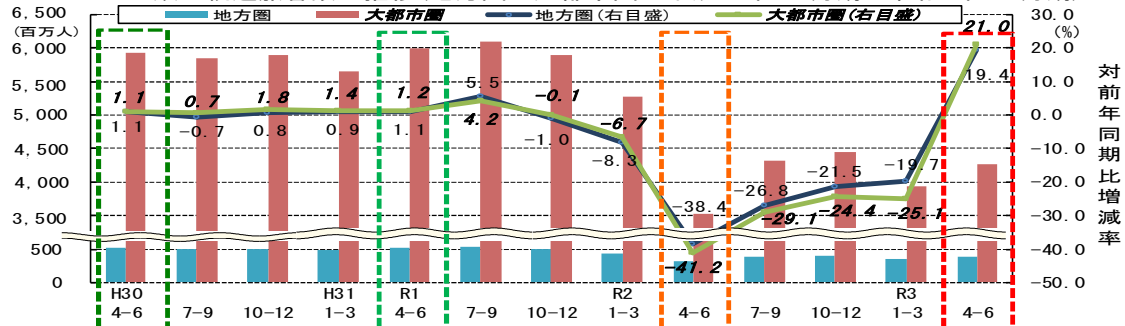
図2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(全国 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図2-2-2、表2-2-1)

- 地方圏の令和3年4-6月期の鉄・軌道旅客数は383百万人、前年同期と比べて62百万人(19.4%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて132百万人(25.6%)減少。平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 大都市圏は4,268百万人、前年同期と比べて740百万人(21.0%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて1,659百万人(28.0%)減少。平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏8.2%、大都市圏91.8%、平成30年4-6月期(3年前)と比べて地方圏が0.2ポイント増加

図2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



⁴ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

(単位:百万人、%)

	平成30年			平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	515	507	508	481	521	535	503	441	321	391	395	354	383
大都市圏	5,927	5,848	5,897	5,643	5,998	6,095	5,889	5,264	3,528	4,324	4,454	3,940	4,268
合計	6,428	6,340	6,390	6,111	6,505	6,615	6,377	5,693	3,844	4,709	4,841	4,288	4,645
構成比	8.0	8.0	7.9	7.9	8.0	8.1	7.9	7.7	8.3	8.3	8.1	8.2	8.2
	92.0	92.0	92.1	92.1	92.0	91.9	92.1	92.3	91.7	91.7	91.9	91.8	91.8

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

(3) 広域ブロック(表2-2-2、図2-2-3)

- 平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北陸信越は令和元年、令和2年と連続して減少していたが、今期は増加、中国圏は令和2年に減少し、今期は増加、四国圏は令和元年まで横ばいが続き、令和2年に減少、今期は増加、その他の広域ブロックは令和2年を除き増加。特に今期は全ての広域ブロックで10%以上の大幅な増加
- 大都市圏は全ての広域ブロックで令和2年を除き増加。特に今期は全ての広域ブロックで10%以上の大幅な増加

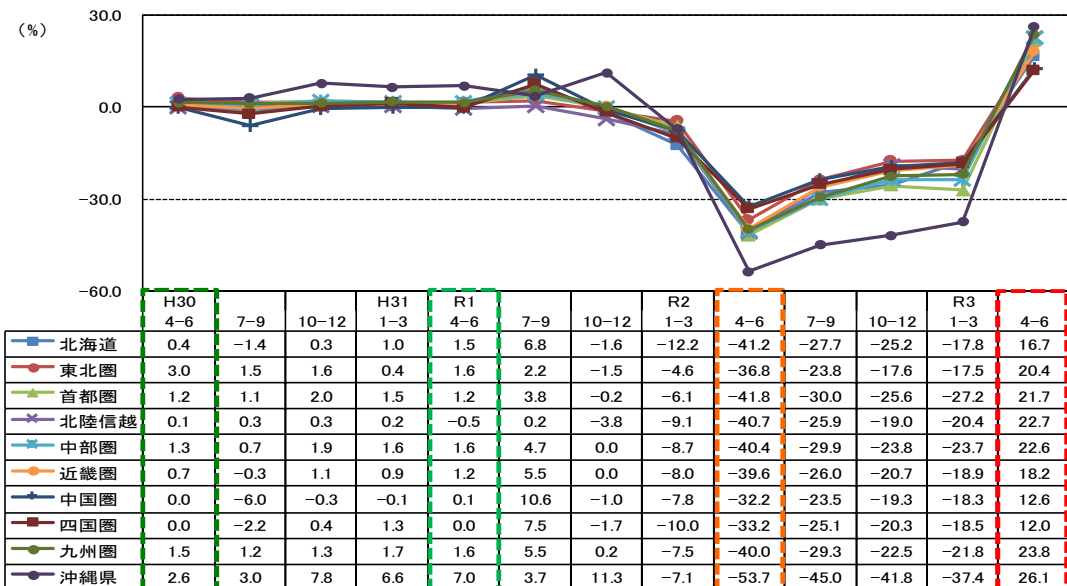
表2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域ブロック 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

(単位:百万人)

	平成30年			平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
北海道	95	93	96	95	96	99	94	83	57	72	71	68	66
東北圏	76	78	76	70	77	79	75	67	49	60	62	55	59
首都圏	4,185	4,143	4,168	4,002	4,234	4,300	4,160	3,756	2,466	3,012	3,096	2,735	3,002
北陸信越	56	57	54	49	55	57	52	45	33	42	42	36	40
中部圏	432	428	430	409	439	448	430	373	261	315	328	285	321
近畿圏	1,310	1,276	1,299	1,233	1,326	1,347	1,299	1,135	800	997	1,030	920	946
中国圏	85	79	82	76	85	87	81	70	58	67	65	57	65
四国圏	23	22	22	21	23	24	22	19	15	18	17	15	17
九州圏	176	174	173	165	179	184	174	153	107	130	135	119	133
沖縄県	5	5	5	5	5	5	5	5	2	3	3	3	3
合計	6,428	6,340	6,390	6,111	6,505	6,615	6,377	5,693	3,844	4,709	4,841	4,288	4,645
													100.0

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



2-3 国内航空旅客数〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」^{5,6}により作成〕

【対前年同期比】

- 全ての広域ブロックで100%以上の大幅な増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

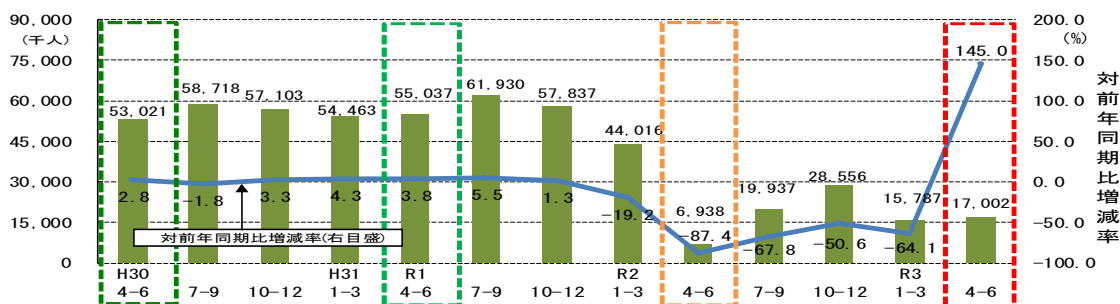
(1) 全国の推移(図2-3-1、参考表2-3-1)

- 令和3年4-6月期の国内航空旅客数は17,002千人、前年同期と比べて10,064千人(145.0%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて36,019千人(67.9%)減少
- 平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加

【参考】直近(令和3年7~9月)の動向

- 令和3年7-9月期の国内航空旅客数は22,783千人、前年同期と比べて2,846千人(14.3%)増加、ただし、前々年同期と比べて39,147千人(63.2%)減少

図2-3-1 国内航空旅客数の推移(全国 平成30年4-6月期~令和3年4-6月期)



参考表2-3-1 直近(令和3年7~9月)の国内航空旅客数の動向(全国)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和3年 4月	5月	6月	4~6月計	7月	8月	9月	7~9月計
全国	6,693 (226.8) (▲62.0)	5,254 (319.1) (▲72.7)	5,054 (39.0) (▲72.2)	17,002 (145.0) (▲69.1)	7,876 (24.7) (▲59.9)	8,496 (30.5) (▲62.1)	6,410 (▲9.8) (▲67.7)	22,783 (14.3) (▲63.2)

(2) 地方圏と大都市圏(図2-3-2、表2-3-1、参考表2-3-2)

- 地方圏の令和3年4-6月期の国内航空旅客数は8,926千人、前年同期と比べて5,155千人(136.7%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて17,894千人(66.7%)減少。平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 大都市圏は8,076千人、前年同期と比べて4,908千人(155.0%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて18,125千人(69.2%)減少。平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏52.5%、大都市圏47.5%、平成30年4-6月期(3年前)と比べて地方圏が1.9ポイント増加

⁵ 令和元年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和2年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

⁶ 旅客数は、乗客と降客の合計である。

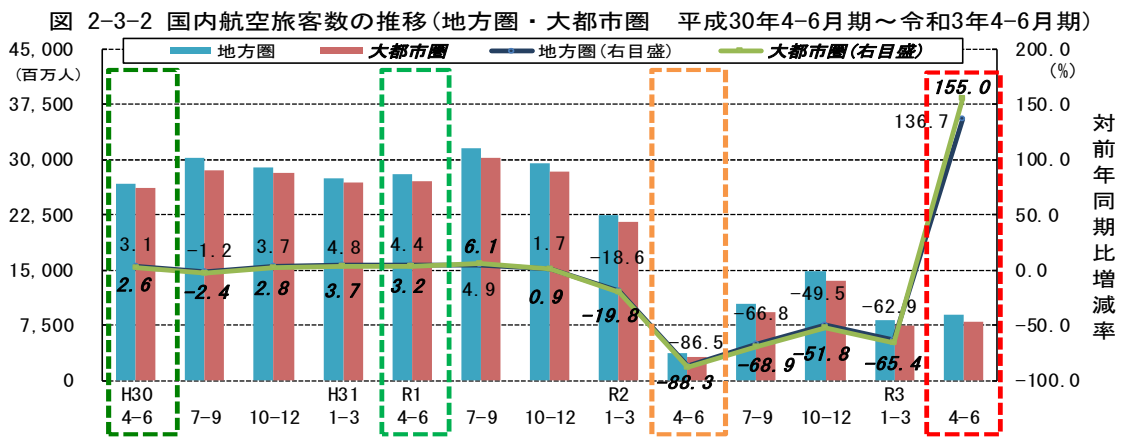


表2-3-1 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

(単位:千人、%)

	平成30年			平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	26,820	30,173	28,942	27,557	28,007	31,641	29,427	22,441	3,771	10,513	14,874	8,320	8,926
大都市圏	26,201	28,544	28,161	26,905	27,030	30,289	28,411	21,575	3,168	9,424	13,682	7,466	8,076
合計	53,021	58,718	57,103	54,463	55,037	61,930	57,837	44,016	6,938	19,937	28,556	15,787	17,002
構成比													
地方圏	50.6	51.4	50.7	50.6	50.9	51.1	50.9	51.0	54.3	52.7	52.1	52.7	52.5
大都市圏	49.4	48.6	49.3	49.4	49.1	48.9	49.1	49.0	45.7	47.3	47.9	47.3	47.5

【参考】直近(令和3年7~9月)の動向

- 地方圏の令和3年7-9月期の国内航空旅客数は11,689千人、前年同期と比べて1,176千人(11.2%)増加、ただし、前々年同期と比べて19,952千人(63.1%)減少
- 大都市圏は11,094千人、前年同期と比べて1,670千人(17.7%)増加、ただし、前々年同期と比べて19,195千人(63.4%)減少

参考表2-3-2 直近(令和3年7~9月)の国内航空旅客数の動向(地方圏、大都市圏)

上段:千人、中段:対前年同月増減率(%)、下段:対前々年同月増減率(%)

	令和3年4月	5月	6月	4~6月計	7月	8月	9月	7~9月計
地方圏	3,538 (213.2) (▲60.4)	2,806 (311.2) (▲71.3)	2,582 (31.8) (▲72.2)	8,926 (136.7) (▲68.1)	4,068 (18.8) (▲59.5)	4,384 (29.7) (▲61.8)	3,237 (▲12.7) (▲68.0)	11,689 (11.2) (▲63.1)
大都市圏	3,156 (243.7) (▲63.6)	2,448 (328.6) (▲74.1)	2,472 (47.3) (▲72.3)	8,076 (155.0) (▲70.1)	3,808 (31.7) (▲60.3)	4,113 (31.3) (▲62.4)	3,173 (▲6.7) (▲67.5)	11,094 (17.7) (▲63.4)

(3) 広域ブロック(表2-3-2、図2-3-3、参考表2-3-3)

- 平成30年以降の4-6月期の対前年同月増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで令和2年を除き増加。特に今期は全ての広域ブロックで100%以上の大幅な増加(北陸圏は220.5%増加)
- 大都市圏は全ての広域ブロックで令和2年を除き増加。特に今期は全ての広域ブロックで130%以上の大幅な増加

【参考】直近(令和3年7~9月)の動向

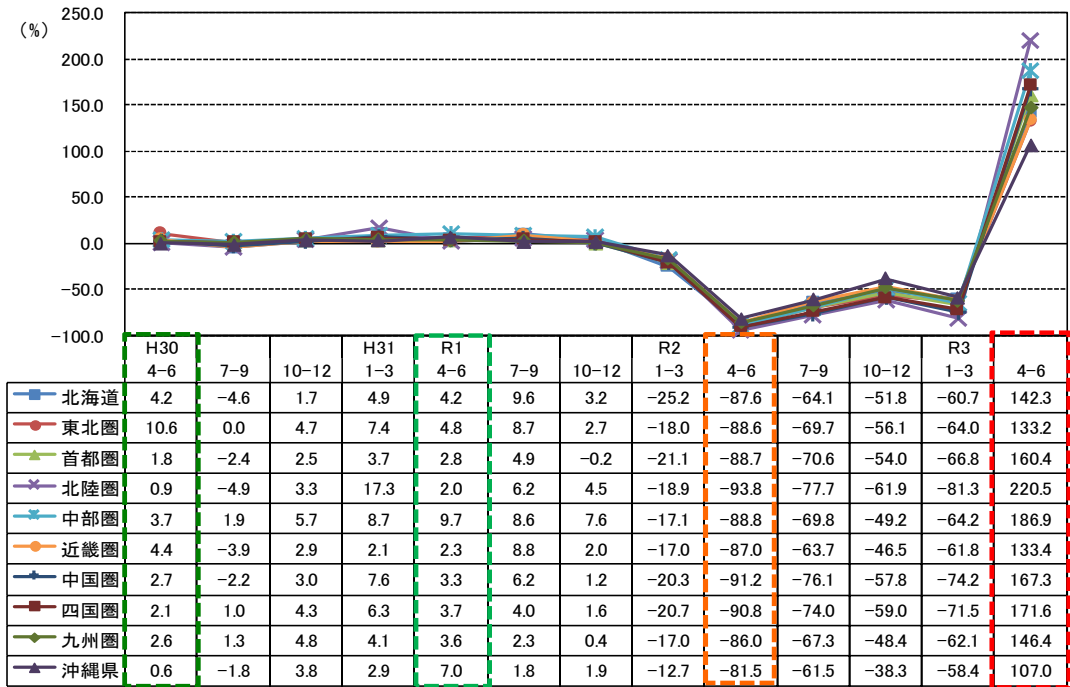
- 令和3年7-9月期の対前年同月増減率をみると、地方圏は沖縄県を除き全ての広域ブロックで増加、ただし、対前々年同期比増減率は、地方圏の全ての広域ブロックで60%以上の大幅な減少
- 大都市圏の対前年同月増減率は、全ての広域ブロックで10%以上の大幅な増加、ただし、対前々年同期比増減率は、全ての広域ブロックで50%以上の大幅な減少

表2-3-2 国内航空旅客数の推移(各広域ブロック 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

(単位:千人)

	平成30年			平成31年・令和元年				令和2年				令和3年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	構成比(%)
北海道	6,102	7,088	6,174	6,231	6,359	7,771	6,369	4,663	786	2,793	3,073	1,833	1,904	11.2
東北圏	2,155	2,316	2,268	1,939	2,257	2,518	2,329	1,590	256	763	1,023	572	598	3.5
首都圏	17,941	19,812	19,512	18,584	18,444	20,792	19,482	14,670	2,086	6,120	8,958	4,866	5,431	31.9
北陸圏	552	566	592	501	563	600	618	406	35	134	236	76	112	0.7
中部圏	1,829	2,103	1,932	1,893	2,006	2,284	2,078	1,570	224	689	1,057	562	643	3.8
近畿圏	6,431	6,629	6,717	6,428	6,580	7,214	6,850	5,336	858	2,615	3,667	2,038	2,002	11.8
中国圏	1,876	1,984	2,053	1,821	1,938	2,108	2,077	1,451	170	503	876	374	453	2.7
四国圏	1,794	1,958	1,965	1,843	1,860	2,036	1,996	1,461	171	529	818	416	465	2.7
九州圏	9,163	10,132	10,253	9,767	9,490	10,367	10,295	8,108	1,329	3,386	5,308	3,069	3,274	19.2
沖縄県	5,179	6,130	5,637	5,455	5,539	6,241	5,742	4,762	1,024	2,404	3,541	1,980	2,120	12.5
合計	53,021	58,718	57,103	54,463	55,037	61,930	57,837	44,016	6,938	19,937	28,556	15,787	17,002	100.0

図 2-3-3 国内航空旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



参考表2-3-3 直近(令和3年7~9月)の国内航空旅客数の動向(各広域ブロック)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和3年 4月	5月	6月	4~6月計	7月	8月	9月	7~9月計
北海道	731 (205.5) (▲ 60.1)	595 (303.3) (▲ 73.5)	577 (44.8) (▲ 74.7)	1,904 (142.3) (▲ 70.1)	1,044 (37.3) (▲ 57.1)	1,160 (19.4) (▲ 58.3)	860 (▲ 19.0) (▲ 66.4)	3,063 (9.7) (▲ 60.6)
東北圏	229 (165.7) (▲ 67.5)	184 (313.2) (▲ 77.0)	185 (47.3) (▲ 75.5)	598 (133.2) (▲ 73.5)	296 (27.9) (▲ 62.0)	325 (23.8) (▲ 64.2)	234 (▲ 13.1) (▲ 71.8)	855 (12.0) (▲ 66.0)
首都圏	2,094 (263.3) (▲ 64.5)	1,674 (334.8) (▲ 74.0)	1,663 (48.0) (▲ 72.7)	5,431 (160.4) (▲ 70.6)	2,497 (34.4) (▲ 62.1)	2,671 (32.0) (▲ 64.3)	2,142 (▲ 4.3) (▲ 68.2)	7,310 (19.4) (▲ 64.8)
北陸圏	45 (253.1) (▲ 75.2)	35 (547.2) (▲ 81.7)	33 (92.3) (▲ 83.1)	112 (220.5) (▲ 80.1)	50 (29.8) (▲ 73.4)	49 (8.7) (▲ 76.7)	41 (▲ 18.3) (▲ 79.6)	140 (4.7) (▲ 76.7)
中部圏	261 (217.7) (▲ 58.7)	212 (517.8) (▲ 69.9)	170 (58.1) (▲ 74.6)	643 (186.9) (▲ 68.0)	292 (33.2) (▲ 59.3)	338 (45.0) (▲ 59.6)	195 (▲ 17.4) (▲ 73.3)	825 (19.8) (▲ 63.9)
近畿圏	801 (208.5) (▲ 62.7)	563 (270.1) (▲ 75.4)	639 (43.1) (▲ 70.2)	2,002 (133.4) (▲ 69.6)	1,019 (24.9) (▲ 55.7)	1,104 (26.2) (▲ 57.8)	836 (▲ 9.5) (▲ 63.6)	2,959 (13.2) (▲ 59.0)
中国圏	183 (250.5) (▲ 70.7)	143 (449.1) (▲ 79.2)	127 (39.3) (▲ 79.7)	453 (167.3) (▲ 76.6)	188 (23.1) (▲ 71.0)	198 (19.9) (▲ 74.3)	152 (▲ 18.1) (▲ 78.0)	538 (6.9) (▲ 74.5)
四国圏	178 (251.3) (▲ 70.6)	143 (447.5) (▲ 78.4)	144 (52.5) (▲ 75.7)	465 (171.6) (▲ 75.0)	215 (29.8) (▲ 65.9)	226 (30.7) (▲ 70.0)	168 (▲ 11.9) (▲ 74.3)	609 (15.1) (▲ 70.1)
九州圏	1,316 (236.0) (▲ 57.8)	986 (288.3) (▲ 70.6)	972 (42.3) (▲ 67.8)	3,274 (146.4) (▲ 65.5)	1,478 (34.6) (▲ 55.2)	1,528 (38.5) (▲ 59.5)	1,115 (▲ 5.9) (▲ 66.1)	4,121 (21.7) (▲ 60.2)
沖縄県	855 (188.2) (▲ 54.4)	721 (302.6) (▲ 61.2)	544 (▲ 0.8) (▲ 69.9)	2,120 (107.0) (▲ 61.7)	798 (▲ 18.5) (▲ 61.4)	898 (36.1) (▲ 60.8)	666 (▲ 13.0) (▲ 64.6)	2,362 (▲ 1.7) (▲ 62.1)

2-4 自動車貨物輸送量^{7,8}〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

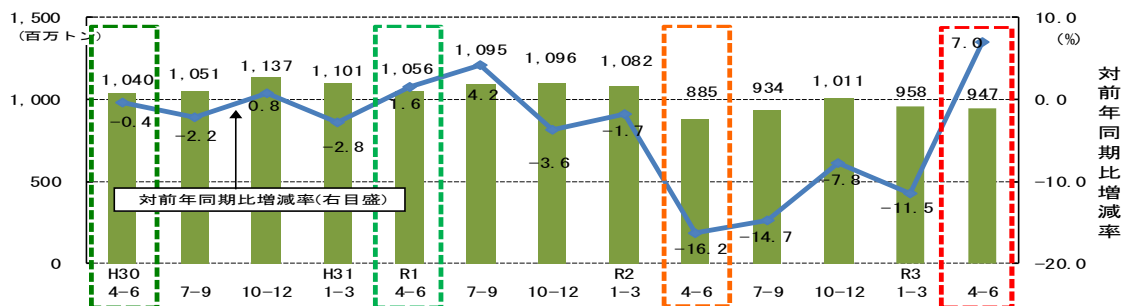
● 北陸信越と四国圏は減少、その他の広域ブロックは増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-4-1)

- 令和3年4-6月期の自動車貨物輸送量は947百万トン、前年同期と比べて62百万トン(7.0%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて93百万トン(8.9%)減少
- 平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は増加

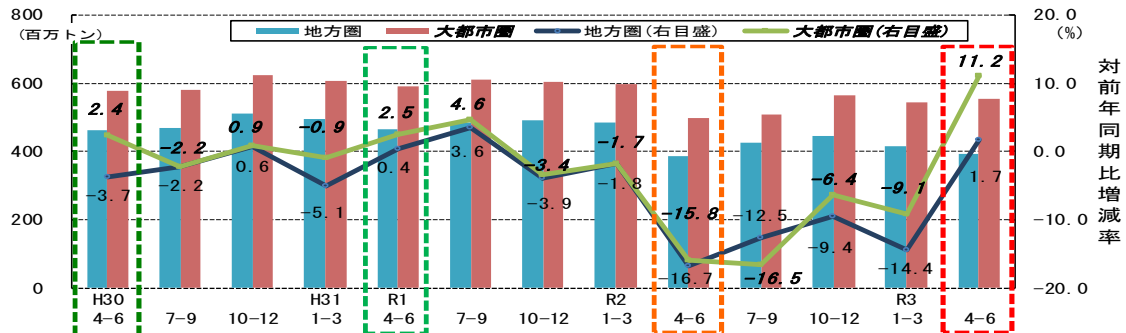
図 2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(全国 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-4-2、表 2-4-1)

- 地方圏の令和3年4-6月期の自動車貨物輸送量は394百万トン、前年同期と比べて7百万トン(1.7%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて69百万トン(15.0%)減少。平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は増加
- 大都市圏は553百万トン、前年同期と比べて55百万トン(11.2%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて24百万トン(4.1%)減少。平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏41.6%、大都市圏58.4%、平成30年4-6月期(3年前)と比べて大都市圏が2.9ポイント増加

図 2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



⁷ 貨物輸送量は、当該登録自動車及び軽自動車並びに事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

⁸ 自家用特殊用途車を除く。

表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

(単位:百万トン、%)

	平成30年			平成31年・令和元年				令和2年				令和3年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
地方圏	463	469	512	494	465	486	492	485	387	425	446	415	394	
大都市圏	577	582	625	608	591	609	604	597	498	509	565	543	553	
合計	1,040	1,051	1,137	1,101	1,056	1,095	1,096	1,082	885	934	1,011	958	947	
構成比	地方圏	44.5	44.6	45.1	44.8	44.0	44.4	44.9	44.8	43.8	45.5	44.1	43.3	41.6
	大都市圏	55.5	55.4	54.9	55.2	56.0	55.6	55.1	55.2	56.2	54.5	55.9	56.7	58.4

(3) 広域ブロック(表2-4-2、図2-4-3)

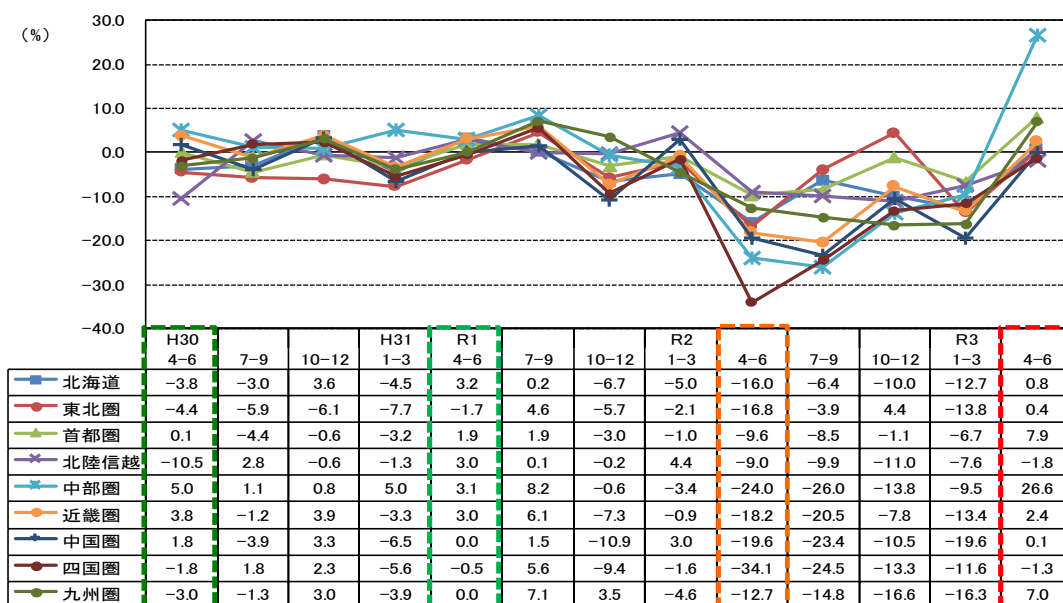
- 平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は増減を繰り返し、今期は増加、東北圏は令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加、北陸信越は令和元年を除き減少、中国圏は令和2年を除き増加(令和元年は横ばい)、四国圏は連続して減少、九州圏は平成30年、令和2年に減少していたが、今期は増加
- 大都市圏は全ての広域ブロックで令和2年を除き増加。特に今期は中部圏で20%以上の大幅な増加

表2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

(単位:百万トン)

	平成30年			平成31年 令和元年				令和2年				令和3年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	構成比(%)
北海道	59	76	83	68	61	77	77	64	51	72	69	56	52	5.5
東北圏	109	97	105	111	107	102	99	109	89	98	104	94	89	9.4
首都圏	267	279	292	281	272	284	283	278	246	260	280	259	265	28.0
北陸信越	60	63	62	53	62	63	62	55	57	57	55	51	56	5.9
中部圏	158	160	178	183	163	174	177	177	124	128	153	160	157	16.5
近畿圏	152	143	155	144	156	151	144	143	128	120	133	124	131	13.8
中国圏	70	70	85	71	70	71	75	73	56	55	68	59	56	6.0
四国圏	46	34	41	39	46	36	37	38	30	27	32	34	30	3.1
九州圏	119	127	137	152	119	136	141	145	104	116	118	122	111	11.8
合計	1,040	1,051	1,137	1,101	1,056	1,095	1,096	1,082	885	934	1,011	958	947	100.0

図2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



2-5 鉄道貨物発送量⁹〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

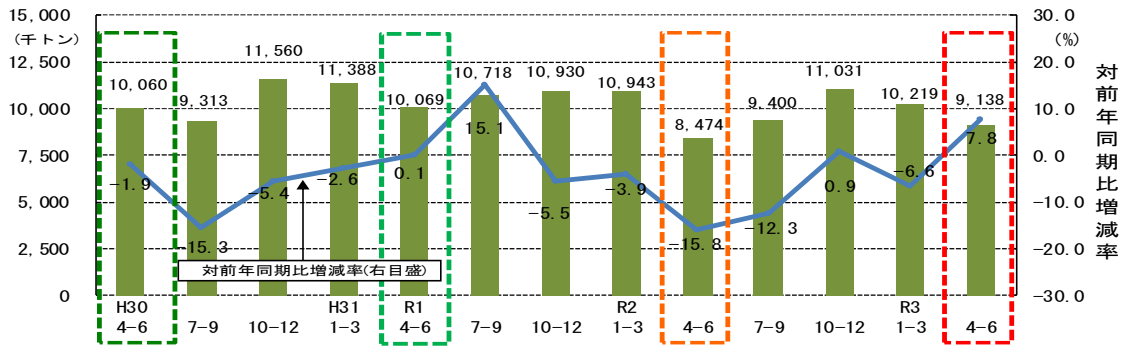
● 全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	—	↑

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 令和3年4-6月期の鉄道貨物発送量は9,138千トン、前年同期と比べて664千トン(7.8%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて922千トン(9.2%)減少
- 平成30年以降の1-3月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は増加

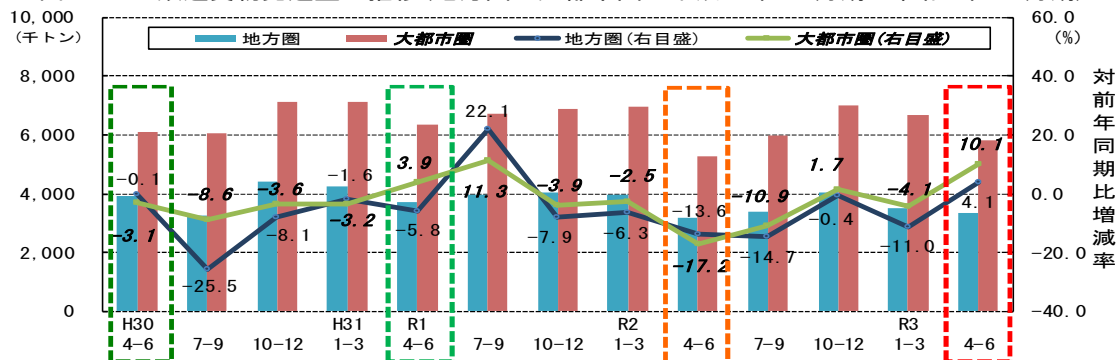
図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和3年4-6月期の鉄道貨物発送量は3,334千トン、前年同期と比べて133千トン(4.1%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて599千トン(15.2%)減少。平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加
- 大都市圏は5,804千トン、前年同期と比べて532千トン(10.1%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて323千トン(5.3%)減少。平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏36.5%、大都市圏63.5%、平成30年4-6月期(3年前)と比べて大都市圏が2.6ポイント増加

図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



⁹ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

(単位:千トン、%)

	平成30年			平成31年・令和元年			令和2年				令和3年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	3,933	3,260	4,405	4,239	3,705	3,980	4,056	3,971	3,201	3,397	4,040	3,533	3,334
大都市圏	6,127	6,053	7,155	7,149	6,364	6,737	6,873	6,973	5,272	6,003	6,991	6,686	5,804
合計	10,060	9,313	11,560	11,388	10,069	10,718	10,930	10,943	8,474	9,400	11,031	10,219	9,138
構成比													
地方圏	39.1	35.0	38.1	37.2	36.8	37.1	37.1	36.3	37.8	36.1	36.6	34.6	36.5
大都市圏	60.9	65.0	61.9	62.8	63.2	62.9	62.9	63.7	62.2	63.9	63.4	65.4	63.5

(3) 広域ブロック(表2-5-2、図2-5-3)

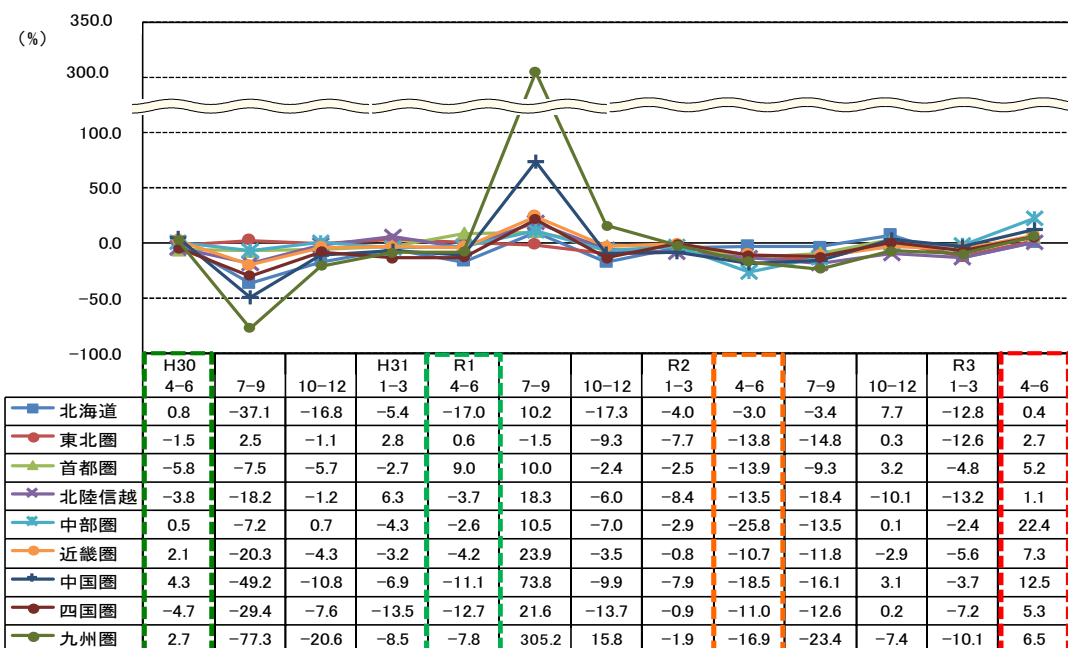
- 平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、東北圏は増減を繰り返し、今期は増加、北陸信越、四国圏は令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加、その他の広域ブロックは令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加。特に今期は中国圏で10%以上の大幅な増加
- 大都市圏のうち、首都圏は増減を繰り返し、今期は増加、中部圏、近畿圏は令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加。特に今期は中部圏で20%以上の大幅な増加

表2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域ブロック 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

(単位:千トン)

	平成30年			平成31年・令和元年			令和2年				令和3年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
北海道	520	552	807	620	432	608	668	595	419	588	719	519	420
東北圏	1,582	1,818	1,931	1,903	1,592	1,790	1,752	1,757	1,372	1,526	1,758	1,535	1,408
首都圏	3,515	3,594	4,263	4,325	3,831	3,954	4,161	4,218	3,300	3,585	4,295	4,015	3,472
北陸信越	476	377	523	484	458	446	491	443	396	364	442	385	400
中部圏	1,977	1,974	2,275	2,250	1,926	2,182	2,117	2,185	1,429	1,888	2,119	2,133	1,749
近畿圏	634	485	617	575	607	601	595	570	543	530	578	538	582
中国圏	595	296	546	564	529	515	492	519	431	432	508	500	485
四国圏	127	90	129	113	111	110	112	112	99	96	112	104	104
九州圏	633	126	467	556	583	510	541	545	485	391	501	490	516
合計	10,060	9,313	11,560	11,388	10,069	10,718	10,930	10,943	8,474	9,400	11,031	10,219	9,138
													構成比(%)
													4.6
													15.4
													38.0
													4.4
													19.1
													6.4
													5.3
													1.1
													5.7
													100.0

図2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



2-6 国内航空貨物輸送量〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」^{10,11}により作成〕

【対前年同期比】

- 中部圏は減少、その他の広域ブロックは増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑

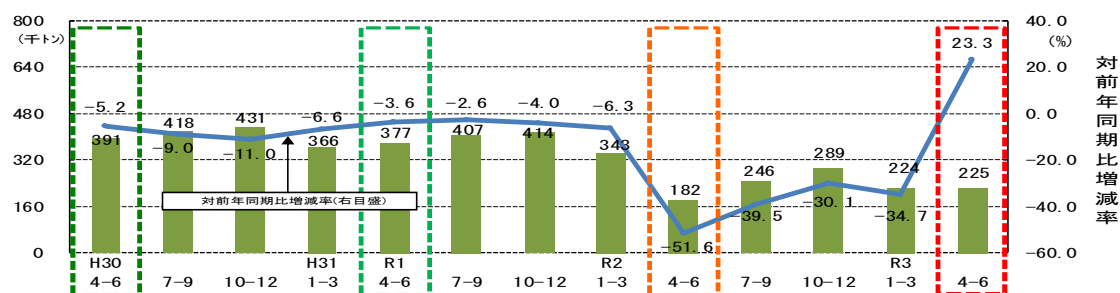
(1) 全国の推移(図 2-6-1、参考表 2-6-1)

- 令和3年4-6月期の国内航空貨物輸送量は225千トン、前年同期と比べて43千トン(23.3%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて166千トン(42.5%)減少
- 平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで連続して減少していたが、今期は大幅な増加

【参考】直近(令和3年7~9月)の動向

- 令和3年7-9月期の国内航空貨物輸送量は241千トン、前年同期と比べて5千トン(2.1%)減少、前々年同期と比べて166千トン(40.8%)減少

図 2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(全国 平成30年4-6月期~令和3年4-6月期)



参考表2-6-1 直近(令和3年7~9月)の国内航空貨物輸送量の動向(全国)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和3年 4月	5月	6月	4~6月計	7月	8月	9月	7~9月計
全国	79,939 (27.3) (▲ 38.9)	70,439 (33.8) (▲ 42.2)	74,485 (11.3) (▲ 40.1)	224,864 (23.3) (▲ 40.4)	87,629 (▲ 1.4) (▲ 39.0)	77,125 (▲ 6.1) (▲ 41.6)	76,053 (1.3) (▲ 41.9)	240,807 (▲ 2.1) (▲ 40.8)

(2) 地方圏と大都市圏(図 2-6-2、表 2-6-1、参考表 2-6-2)

- 地方圏の令和3年4-6月期の国内航空貨物輸送量は114千トン、前年同期と比べて22千トン(24.1%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて70千トン(38.2%)減少。平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年、令和2年は減少(令和元年は横ばい)していたが、今期は大幅な増加
- 大都市圏は111千トン、前年同期と比べて20千トン(22.5%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて96千トン(46.3%)減少。平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで連続して減少していたが、今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏50.5%、大都市圏49.5%、平成30年4-6月期(3年前)と比べて地方圏が3.5ポイント増加

¹⁰ 令和元年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和2年度以降は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

¹¹ 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

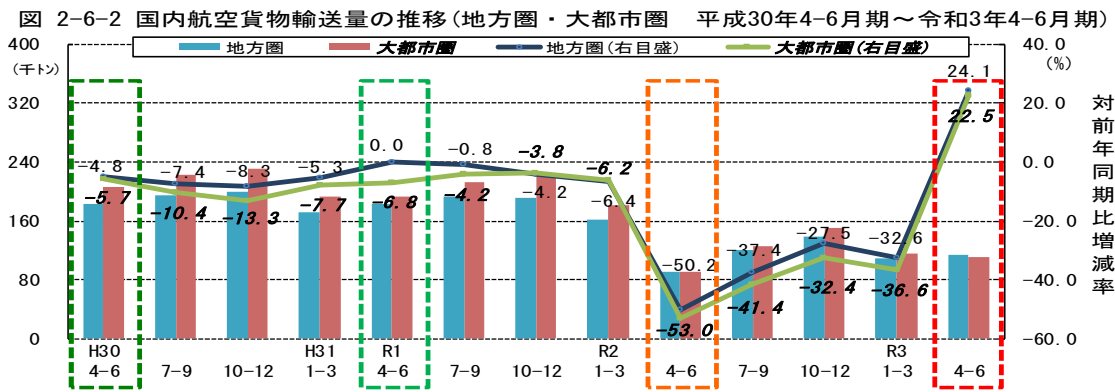


表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

(単位:千トン、%)

	平成30年			平成31年・令和元年			令和2年				令和3年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	184	195	200	172	184	193	192	161	92	121	139	109	114
大都市圏	207	223	231	194	193	213	222	182	91	125	150	115	111
合計	391	418	431	366	377	407	414	343	182	246	289	224	225
構成比													
地方圏	47.0	46.7	46.5	47.1	48.8	47.6	46.4	47.0	50.2	49.2	48.1	48.6	50.5
大都市圏	53.0	53.3	53.5	52.9	51.2	52.4	53.6	53.0	49.8	50.8	51.9	51.4	49.5

【参考】直近(令和3年7~9月)の動向

- 地方圏の令和3年7-9月期の国内航空貨物輸送量は119千トン、前年同期と比べて2千トン(1.3%)減少、前々年同期と比べて74千トン(38.2%)減少
- 大都市圏は121千トン、前年同期と比べて4千トン(3.0%)減少、前々年同期と比べて92千トン(43.1%)減少

参考表2-6-2 直近(令和3年7~9月)の国内航空貨物輸送量の動向(地方圏、大都市圏)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対前々年同期比増減率(%)

	令和3年4月	5月	6月	4~6月計	7月	8月	9月	7~9月計
地方圏	40,259 (32.7) (▲36.7)	35,851 (33.0) (▲39.7)	37,531 (9.6) (▲38.1)	113,641 (24.1) (▲38.2)	43,755 (0.9) (▲36.5)	38,406 (▲6.0) (▲39.0)	37,289 (1.3) (▲39.3)	119,450 (▲1.3) (▲38.2)
大都市圏	39,680 (22.2) (▲40.9)	34,588 (34.8) (▲44.5)	36,955 (13.1) (▲41.9)	111,223 (22.5) (▲42.4)	43,875 (▲3.6) (▲41.2)	38,719 (▲6.2) (▲44.0)	38,764 (1.3) (▲44.2)	121,358 (▲3.0) (▲43.1)

(3) 広域ブロック(表2-6-2、図2-6-3、参考表2-6-3)

- 平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、中国圏、九州圏は増減を繰り返し、今期は増加、四国圏は令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加、その他の広域ブロックは令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加。特に今期は中国圏を除く全ての広域ブロックで10%以上の大幅な増加
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加、中部圏は連続して減少。特に今期は首都圏、近畿圏で20%以上の大幅な増加

【参考】直近(令和3年7~9月)の動向

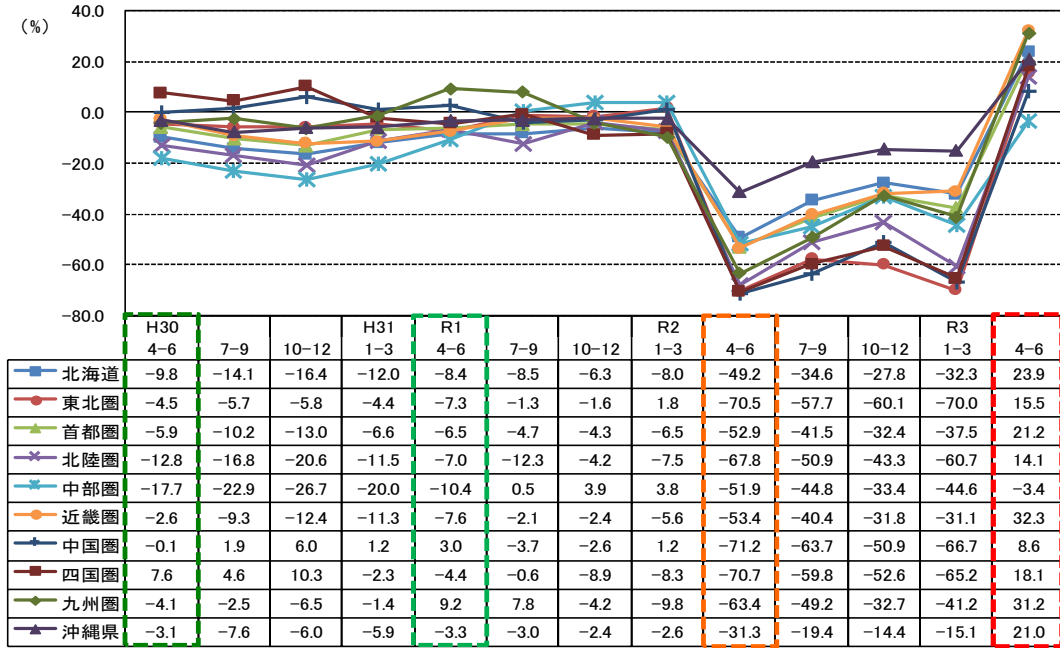
- 令和3年7-9月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は沖縄県を除く全ての広域ブロックで減少、対前々年同期比増減率は、全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少(東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏は60%以上の減少)
- 大都市圏の対前年同期比増減率は、全ての広域ブロックで減少。対前々年同期比増減率は、全ての広域ブロックで40%以上の大幅な減少

表2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

(単位:トン)

	平成30年			平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			構成比(%)	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
北海道	41,359	54,162	51,442	36,188	37,868	49,582	48,220	33,305	19,232	32,440	34,816	22,546	23,834	10.6
東北圏	2,524	2,366	2,624	2,186	2,339	2,336	2,581	2,225	691	987	1,030	668	798	0.4
首都圏	167,495	181,690	189,383	158,124	156,634	173,074	181,233	147,803	73,729	101,255	122,442	92,448	89,356	39.7
北陸圏	655	685	838	746	609	601	803	690	196	295	455	271	224	0.1
中部圏	4,854	4,784	4,737	4,203	4,347	4,810	4,920	4,364	2,093	2,655	3,277	2,417	2,023	0.9
近畿圏	34,849	36,234	36,629	31,177	32,196	35,463	35,733	29,422	14,996	21,139	24,379	20,280	19,844	8.8
中国圏	5,993	6,694	8,787	7,193	6,172	6,445	8,558	7,277	1,780	2,337	4,200	2,420	1,933	0.9
四国圏	4,666	4,632	5,435	4,707	4,462	4,603	4,949	4,316	1,307	1,850	2,344	1,503	1,543	0.7
九州圏	64,385	67,055	70,280	63,825	70,329	72,304	67,330	57,542	25,731	36,713	45,336	33,861	33,746	15.0
沖縄県	64,184	59,323	60,889	57,463	62,034	57,558	59,442	55,992	42,614	46,384	50,883	47,549	51,562	22.9
合計	390,964	417,625	431,044	365,812	376,990	406,776	413,769	342,936	182,369	246,055	289,162	223,963	224,864	100.0

図 2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



参考表2-6-3 直近(令和3年7~9月)の国内航空貨物輸送量の動向(各広域ブロック)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和3年4月	5月	6月	4~6月計	7月	8月	9月	7~9月計
北海道	8,181 (35.2) (▲ 34.8)	7,275 (27.5) (▲ 38.9)	8,378 (12.1) (▲ 37.5)	23,834 (23.9) (▲ 37.1)	11,033 (▲ 3.1) (▲ 35.1)	9,747 (▲ 9.7) (▲ 38.7)	10,335 (0.7) (▲ 38.1)	31,115 (▲ 4.1) (▲ 37.2)
東北圏	273 (▲ 23.4) (▲ 62.1)	255 (122.1) (▲ 65.0)	270 (22.8) (▲ 69.6)	798 (15.5) (▲ 65.9)	272 (▲ 5.4) (▲ 65.6)	243 (▲ 29.5) (▲ 67.5)	268 (▲ 24.6) (▲ 66.5)	783 (▲ 20.7) (▲ 66.5)
首都圏	31,728 (20.7) (▲ 41.9)	27,883 (33.4) (▲ 44.6)	29,745 (12.0) (▲ 42.5)	89,356 (21.2) (▲ 43.0)	35,596 (▲ 4.2) (▲ 41.5)	31,256 (▲ 6.1) (▲ 44.2)	31,144 (1.1) (▲ 44.6)	97,996 (▲ 3.2) (▲ 43.4)
北陸圏	95 (▲ 5.1) (▲ 61.6)	59 (40.3) (▲ 68.8)	70 (29.4) (▲ 59.6)	224 (14.1) (▲ 63.3)	69 (▲ 15.9) (▲ 56.1)	53 (▲ 47.4) (▲ 72.5)	79 (▲ 29.9) (▲ 68.7)	201 (▲ 31.9) (▲ 66.6)
中部圏	692 (▲ 22.0) (▲ 52.9)	644 (13.0) (▲ 53.8)	686 (8.1) (▲ 53.7)	2,023 (▲ 3.4) (▲ 53.5)	891 (5.8) (▲ 45.6)	721 (▲ 26.8) (▲ 55.8)	721 (▲ 13.0) (▲ 53.2)	2,333 (▲ 12.1) (▲ 51.5)
近畿圏	7,260 (37.0) (▲ 34.7)	6,061 (44.5) (▲ 43.2)	6,523 (18.5) (▲ 37.3)	19,844 (32.3) (▲ 38.4)	7,388 (▲ 1.7) (▲ 39.5)	6,742 (▲ 3.5) (▲ 41.5)	6,898 (4.0) (▲ 41.2)	21,028 (▲ 0.5) (▲ 40.7)
中国圏	817 (▲ 13.3) (▲ 63.2)	552 (55.9) (▲ 71.9)	564 (16.6) (▲ 71.7)	1,933 (8.6) (▲ 68.7)	598 (▲ 17.1) (▲ 72.9)	565 (▲ 33.1) (▲ 72.8)	632 (▲ 17.9) (▲ 70.7)	1,796 (▲ 23.1) (▲ 72.1)
四国圏	577 (▲ 19.1) (▲ 63.2)	487 (97.8) (▲ 66.4)	480 (37.8) (▲ 66.8)	1,543 (18.1) (▲ 65.4)	566 (▲ 1.8) (▲ 62.8)	544 (▲ 22.5) (▲ 65.2)	524 (▲ 8.4) (▲ 65.5)	1,634 (▲ 11.7) (▲ 64.5)
九州圏	12,007 (30.4) (▲ 51.1)	10,375 (50.3) (▲ 54.3)	11,364 (18.1) (▲ 50.7)	33,746 (31.2) (▲ 52.0)	12,715 (▲ 0.1) (▲ 49.4)	12,157 (▲ 2.6) (▲ 48.7)	11,765 (2.4) (▲ 49.9)	36,637 (▲ 0.2) (▲ 49.3)
沖縄県	18,309 (41.2) (▲ 15.9)	16,848 (23.9) (▲ 18.1)	16,405 (2.2) (▲ 16.7)	51,562 (21.0) (▲ 16.9)	18,500 (5.3) (▲ 16.5)	15,098 (▲ 3.2) (▲ 19.8)	13,686 (3.5) (▲ 17.5)	47,284 (1.9) (▲ 17.8)

2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量¹² [国土交通省「内航船舶輸送統計月報」により作成]

【対前年同期比】

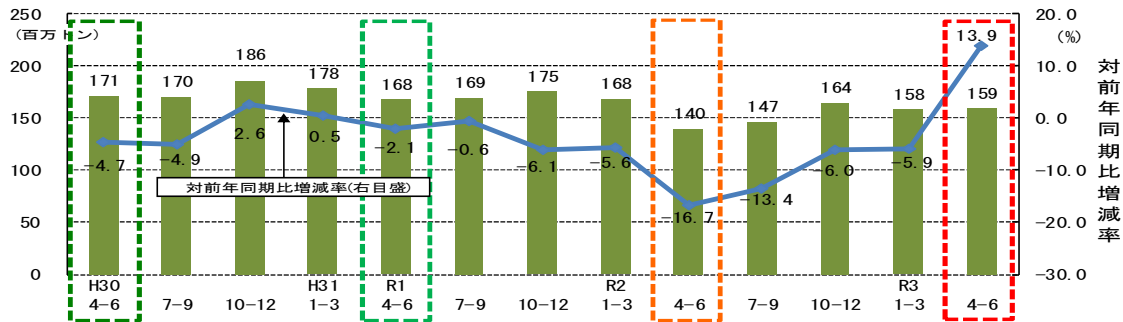
- 全ての広域ブロックで増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図 2-7-1)

- 令和3年4-6月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は159百万トン、前年同期と比べて19百万トン(13.9%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて12百万トン(7.1%)減少
- 平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで連続して減少していたが、今期は大幅な増加

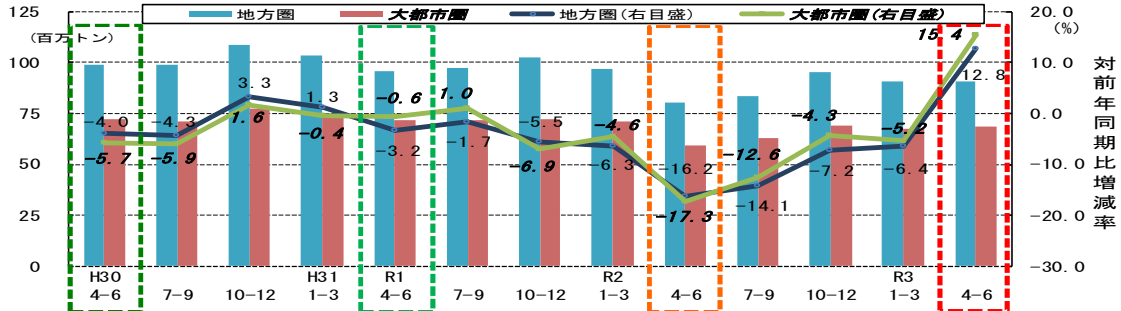
図 2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-7-2、表 2-7-1)

- 地方圏の令和3年4-6月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は91百万トン、前年同期と比べて11百万トン(12.8%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて8百万トン(8.5%)減少。平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年まで連続して減少していたが、今期は大幅な増加
- 大都市圏は68百万トン、前年同期と比べて9百万トン(15.4%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて4百万トン(5.2%)減少。平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和2年まで連続して減少していたが、今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏57.0%、大都市圏43.0%、平成30年4-6月期(3年前)と比べて大都市圏が0.9ポイント増加

図 2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



¹² 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

(単位:百万トン、%)

	平成30年			平成31年・令和元年				令和2年				令和3年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	99	99	109	103	96	97	103	97	80	84	95	91	91
大都市圏	72	71	78	75	72	72	72	71	59	63	69	68	68
合計	171	170	186	178	168	169	175	168	140	147	164	158	159
構成比													
地方圏	57.9	58.2	58.3	58.1	57.2	57.5	58.7	57.6	57.6	57.1	57.9	57.3	57.0
大都市圏	42.1	41.8	41.7	41.9	42.8	42.5	41.3	42.4	42.4	42.9	42.1	42.7	43.0

(3) 広域ブロック(表2-7-2、図2-7-3)

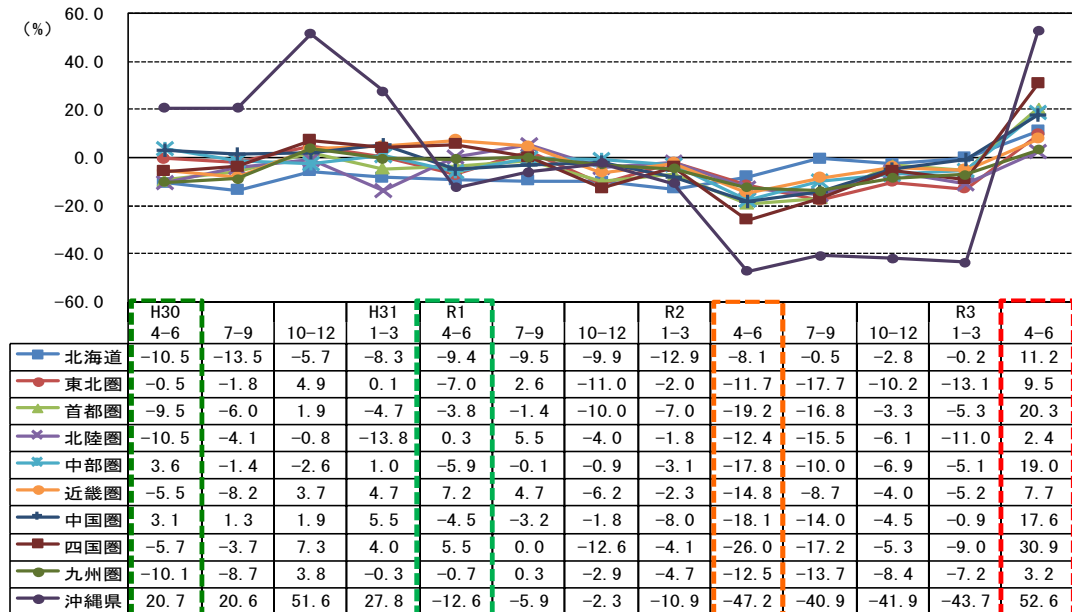
- 平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北陸圏、四国圏は増減を繰り返し、今期は増加、中国圏、沖縄県は令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加、その他の広域ブロックは令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加。特に今期は四国圏、沖縄県で30%以上の大幅な増加
- 大都市圏のうち、首都圏は令和2年まで連続して減少していたが、今期は増加、中部圏は令和元年、2年と連続して減少していたが、今期は増加、近畿圏は増減を繰り返し、今期は増加。特に今期は首都圏、中部圏で10%以上の大幅な増加

表2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

(単位:千トン)

	平成30年			平成31年・令和元年				令和2年				令和3年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
北海道	9,940	10,599	11,872	10,935	9,008	9,591	10,698	9,524	8,282	9,546	10,403	9,506	9,209
東北圏	12,194	11,710	13,941	12,275	11,338	12,014	12,408	12,035	10,012	9,888	11,142	10,458	10,960
首都圏	33,126	32,399	35,896	33,526	31,857	31,956	32,309	31,184	25,752	26,580	31,251	29,531	30,972
北陸圏	1,789	1,957	2,009	1,788	1,794	2,065	1,929	1,756	1,571	1,745	1,811	1,562	1,609
中部圏	15,176	14,541	15,024	15,020	14,280	14,529	14,885	14,551	11,742	13,082	13,861	13,813	13,975
近畿圏	23,816	24,274	26,683	26,119	25,536	25,414	25,041	25,519	21,748	23,212	24,048	24,180	23,433
中国圏	31,661	31,526	32,411	32,470	30,221	30,520	31,832	29,862	24,740	26,233	30,413	29,584	29,094
四国圏	10,742	10,951	12,656	11,484	11,330	10,956	11,061	11,015	8,388	9,073	10,472	10,019	10,980
九州圏	30,156	29,828	33,289	32,001	29,933	29,917	32,322	30,489	26,189	25,812	29,603	28,290	27,023
沖縄県	2,613	2,430	2,426	2,400	2,284	2,286	2,370	2,139	1,205	1,351	1,376	1,205	1,839
合計	171,210	170,216	186,202	178,018	167,584	169,250	174,852	168,068	139,624	146,522	164,380	158,146	159,094

図2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



3 観光

3-1 延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」¹⁴により作成〕

【対前年同期比】

- 全ての広域ブロックで60%以上の大幅な増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

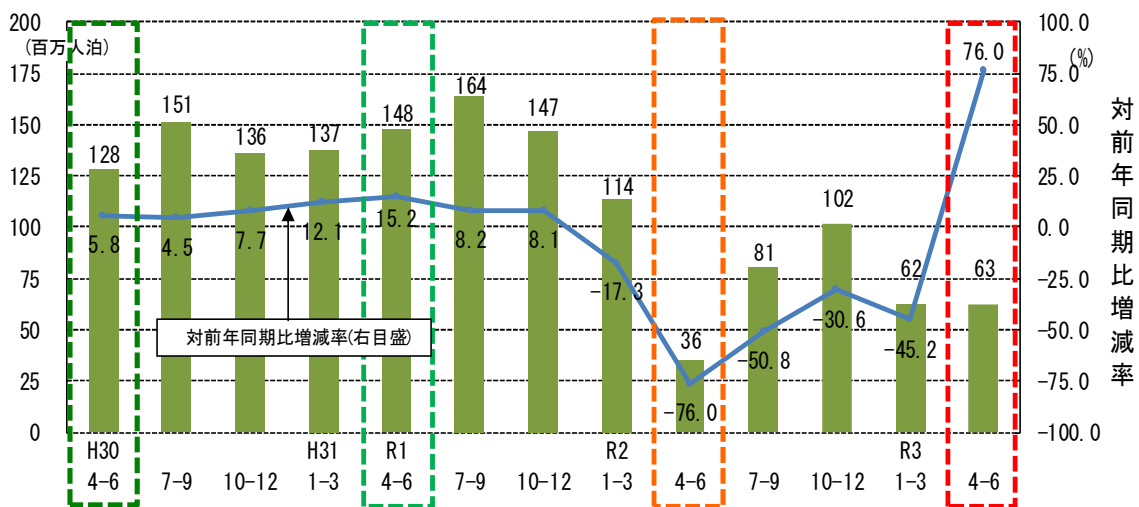
(1) 全国の推移(図3-1-1、参考表3-1-1)

- 令和3年4-6月期の延べ宿泊者数は63百万人泊、前年同期と比べて27百万人泊(76.0%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて65百万人泊(51.3%)減少
- 平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加

【参考】直近(令和3年7~9月)の動向

- 令和3年7-9月期の延べ宿泊者数は84百万人泊、前年同期と比べて3百万人泊(3.8%)増加、ただし、前々年同期と比べて80百万人泊(49.0%)減少

図3-1-1 延べ宿泊者数の推移(全国 平成30年4-6月期~令和3年4-6月期)



参考表3-1-1 直近(令和3年7~9月)の延べ宿泊者数の動向(全国)

上段:千人泊、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和3年 4月	5月	6月	4~6月計	7月	8月	9月	7~9月計
全国	22,444 (107.7) (▲55.7)	20,474 (129.4) (▲60.2)	19,597 (24.2) (▲57.2)	62,515 (76.0) (▲57.7)	29,907 (27.9) (▲42.2)	30,976 (8.3) (▲51.0)	22,695 (▲20.5) (▲53.5)	83,578 (3.8) (▲49.0)

¹⁴ 令和2年12月以前は確定値、令和3年1月から8月は第2次速報値、同年9月は第1次速報値を使用(「3-2 外国人延べ宿泊者数」も同じ)

(2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1)

- 地方圏の令和3年4-6月期の延べ宿泊者数は27百万人泊、前年同期と比べて12百万人泊(72.6%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて27百万人泊(50.4%)減少。平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 大都市圏は36百万人泊、前年同期と比べて16百万人泊(78.7%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて39百万人泊(52.0%)減少。平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏42.7%、大都市圏57.3%、平成30年4-6月期(3年前)と比べて地方圏が0.8ポイント増加

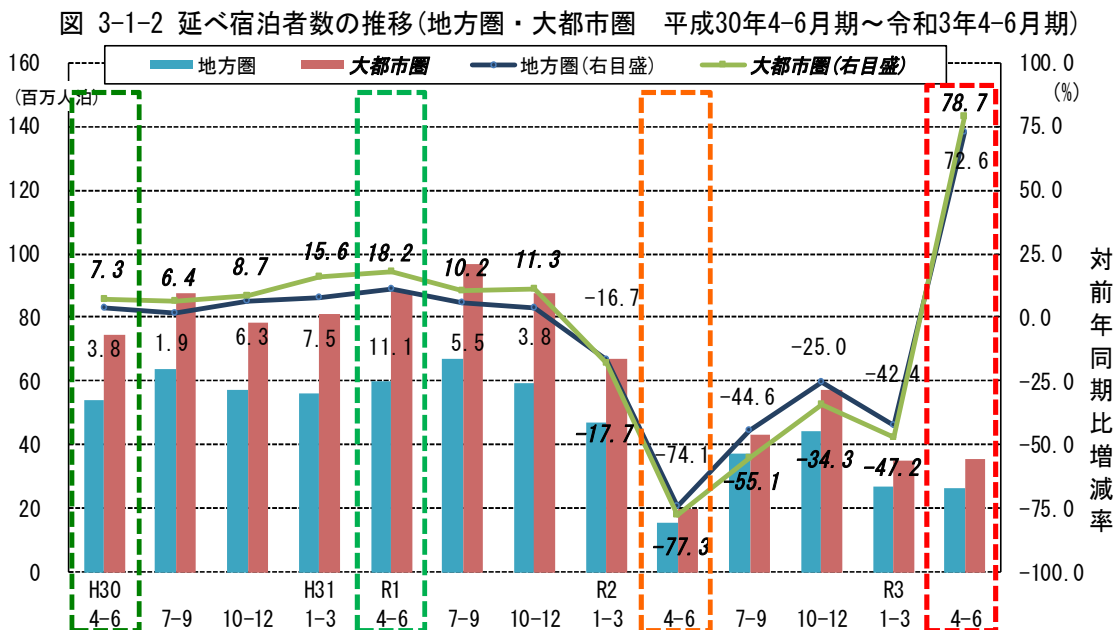


表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

(単位:百万人泊、%)

	平成30年			平成31年・令和元年				令和2年			令和3年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
地方圏	54	64	57	56	60	67	59	47	15	37	45	27	27	
大都市圏	75	88	79	81	88	97	87	67	20	43	57	35	36	
合計	128	151	136	137	148	164	147	114	36	81	102	62	63	
構成比	地方圏	41.9	42.1	42.2	40.8	40.4	41.0	40.5	41.1	43.5	46.2	43.7	43.2	42.7
	大都市圏	58.1	57.9	57.8	59.2	59.6	59.0	59.5	58.9	56.5	53.8	56.3	56.8	57.3

(3) 広域ブロック(表 3-1-2、図 3-1-3)

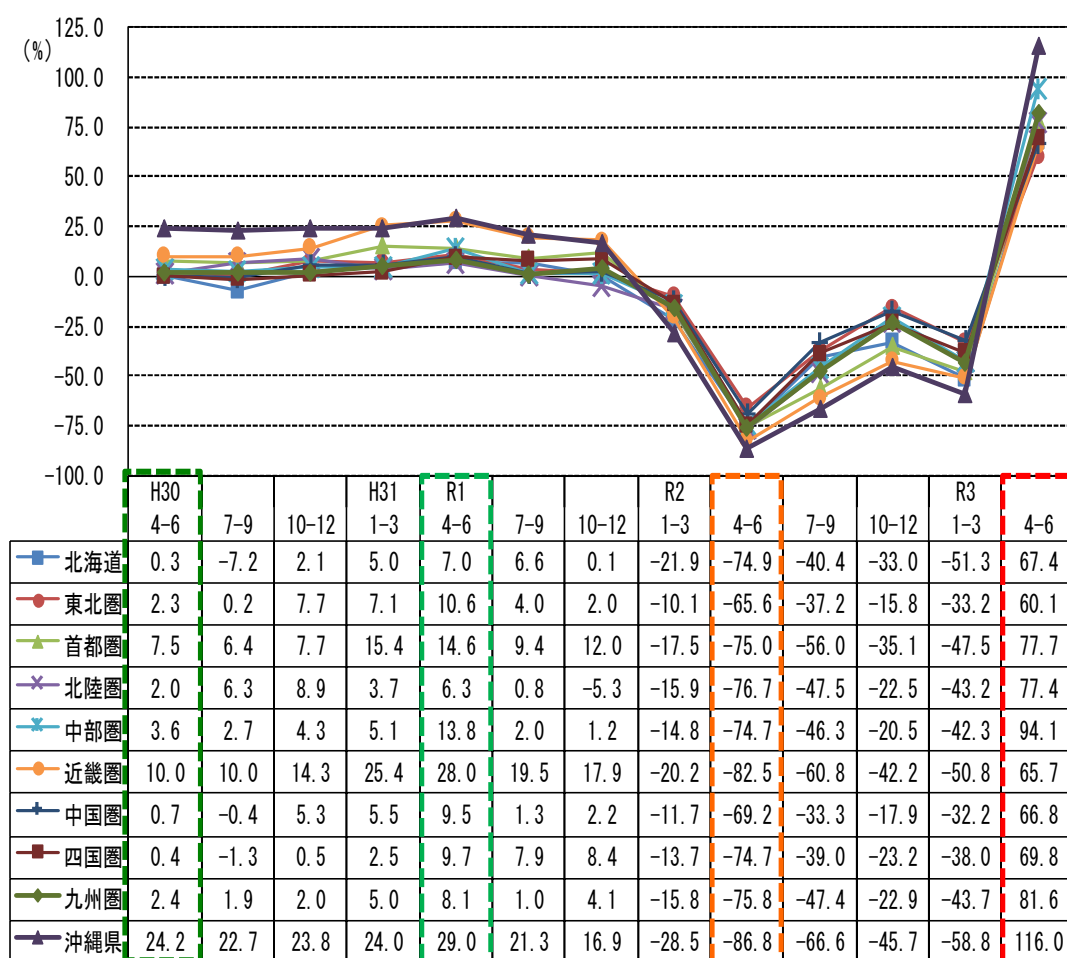
- 平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで令和2年を除き増加。特に今期は全ての広域ブロックで60%以上の大幅な増加(沖縄県は116.0%増加)
- 大都市圏は全ての広域ブロックで令和2年を除き増加。特に今期は全ての広域ブロックで60%以上の大幅な増加(中部圏は94.1%増加)

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

(単位:千人泊)

	平成30年			平成31年・令和元年				令和2年				令和3年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	構成比(%)
北海道	7,963	10,127	8,377	9,285	8,519	10,798	8,382	7,253	2,138	6,437	5,615	3,532	3,578	5.7
東北圏	12,071	14,811	13,125	12,485	13,351	15,407	13,387	11,230	4,589	9,677	11,267	7,505	7,346	11.8
首都圏	36,978	42,451	38,455	39,256	42,371	46,431	43,053	32,378	10,588	20,434	27,930	17,014	18,817	30.1
北陸圏	3,978	4,943	4,501	3,677	4,229	4,983	4,264	3,091	984	2,616	3,304	1,757	1,746	2.8
中部圏	16,297	21,824	17,589	18,116	18,547	22,266	17,796	15,442	4,699	11,960	14,147	8,908	9,119	14.5
近畿圏	21,304	23,382	22,531	23,896	27,260	27,934	26,572	19,077	4,762	10,953	15,357	9,394	7,889	12.6
中国圏	6,560	7,205	6,965	5,989	7,181	7,297	7,116	5,288	2,214	4,863	5,840	3,583	3,693	5.9
四国圏	3,304	3,736	3,463	3,110	3,625	4,029	3,753	2,683	916	2,459	2,881	1,664	1,556	2.5
九州圏	13,548	14,985	14,301	14,023	14,649	15,130	14,892	11,802	3,538	7,965	11,487	6,642	6,426	10.3
沖縄県	6,357	7,834	6,525	7,535	8,201	9,501	7,629	5,387	1,086	3,174	4,144	2,218	2,345	3.8
合計	128,361	151,298	135,833	137,372	147,932	163,776	146,842	113,630	35,514	80,539	101,971	62,216	62,515	100.0

図 3-1-3 延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

【対前年同期比】

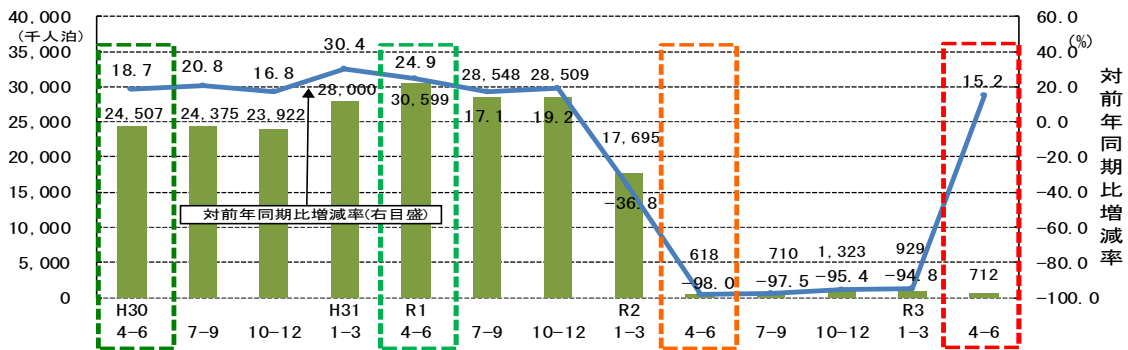
- 北海道、北陸圏及び近畿圏は20%以上の大幅な減少、その他の広域ブロックは10%以上の大幅な増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑

(1) 全国の推移(図3-2-1)

- 令和3年4-6月期の外国人延べ宿泊者数は712千人泊、前年同期と比べて94千人泊(15.2%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて23,795千人泊(97.1%)減少
- 平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加

図3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(全国 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図3-2-2、表3-2-1)

- 地方圏の令和3年4-6月期の外国人延べ宿泊者数は196千人泊、前年同期と比べて50千人泊(34.6%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて6,943千人泊(97.3%)減少。平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 大都市圏は516千人泊、前年同期と比べて44千人泊(9.1%)増加、平成30年4-6月期(3年前)と比べて16,853千人泊(97.0%)減少。平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和2年を除き増加。特に今期は大幅な増加
- 構成比をみると、地方圏27.6%、大都市圏72.4%、平成30年4-6月期(3年前)と比べて大都市圏が1.5ポイント増加

図3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

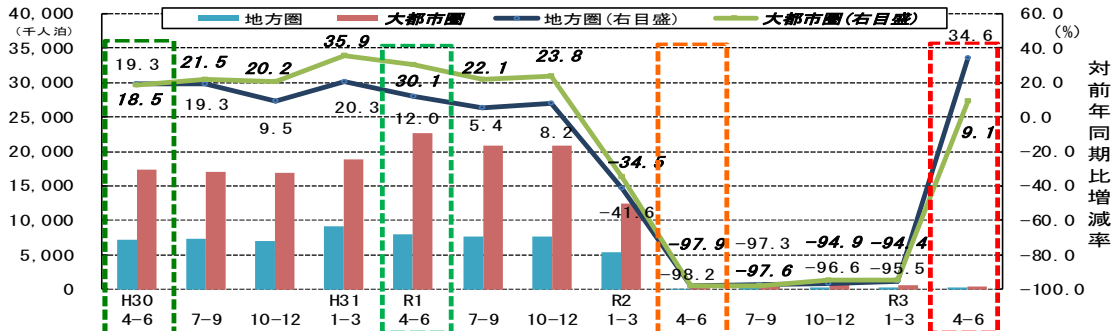


表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

(単位:千人泊、%)

	平成30年			平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	7,139	7,282	7,097	9,081	7,996	7,672	7,680	5,307	146	208	261	241	196
大都市圏	17,369	17,093	16,825	18,919	22,603	20,876	20,829	12,388	472	501	1,062	688	516
合計	24,507	24,375	23,922	28,000	30,599	28,548	28,509	17,695	618	710	1,323	929	712
構成比	29.1	29.9	29.7	32.4	26.1	26.9	26.9	30.0	23.6	29.3	19.7	25.9	27.6
	70.9	70.1	70.3	67.6	73.9	73.1	73.1	70.0	76.4	70.7	80.3	74.1	72.4

(3) 広域ブロック(表3-2-2、図3-2-3)

- 平成30年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道と北陸圏は令和2年以降減少、その他の広域ブロックは令和2年を除き増加。特に今期は北海道と北陸圏を除く全ての広域ブロックで10%以上の大幅な増加(東北圏は106.5%増加)
- 大都市圏のうち、首都圏と中部圏は令和2年を除き増加、近畿圏は令和2年以降減少。特に今期は首都圏と中部圏で20%以上の増加(中部圏は98.2%増加)、近畿圏は30%以上の減少

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

(単位:千人泊)

	平成30年			平成31年・令和元年			令和2年			令和3年			構成比(%)	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
北海道	1,639	2,021	1,965	3,134	1,727	1,953	1,991	2,002	14	19	15	11	7	1.0
東北圏	400	431	556	683	482	441	726	666	18	29	41	47	37	5.2
首都圏	8,699	8,817	8,735	9,064	10,871	10,228	10,374	6,049	287	307	680	428	354	49.8
北陸圏	458	284	352	274	463	318	385	228	9	12	14	9	7	0.9
中部圏	2,080	1,850	2,054	2,445	2,620	2,329	2,360	1,619	32	58	93	90	63	8.9
近畿圏	6,590	6,426	6,037	7,410	9,112	8,319	8,095	4,720	154	137	289	170	99	13.8
中国圏	592	532	548	454	642	531	575	251	18	21	32	31	25	3.5
四国圏	259	242	268	249	307	311	351	131	12	14	19	19	14	1.9
九州圏	2,117	1,931	2,021	2,542	2,307	1,798	2,035	1,147	43	38	63	71	58	8.1
沖縄県	1,675	1,841	1,388	1,746	2,067	2,321	1,617	881	32	74	77	52	49	6.9
合計	24,507	24,375	23,922	28,000	30,599	28,548	28,509	17,695	618	710	1,323	929	712	100.0

図3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成30年4-6月期～令和3年4-6月期)

